知的財産推進計画 2004 (保護・活用・人材分野) の取組状況

項目名	取組み状況
第2章 保護分野	
・ 知的財産の保護の強化	
1. 特許審査を迅速化する	
(1) 世界最高水準の迅速・的確な特許審査を実現する	
) 特許審査の順番待ち期間 ・ 中期目標 (2008年) 20ヶ月台 ・ 長期目標 (2013年) 11ヶ月	
) 中期・長期の目標の実現 ・ 出願・審査請求に関する取組 ・ 特許庁の人的体制の充実 ・ 審査効率の向上 ・ 特許審査迅速化に必要な基盤整備	・ 法律説明会 (16カ所) や知的財産権制度説明会 (14カ所) で、請求料の一部返還制度、改正実用新案制度等の特許審査迅速化のための制度改正について説明を行うとともに、リーフレット (2万部) を作成し、配布。出願上位企業を中心に延べ180社以上の企業経営者や実務者との意見交換で、出願・審査請求の適正化について協力要請 (経済産業省) ・ 2004年度は任期付審査官98人を増員し、通常審査官を含めて117人を増員。2005年4月に任期付審査官98人、通常審査官を含めて115人を増員。(経済産業省) ・ 従来技術調査の外注件数を16万件から18万件に拡大し、うち審査効率の高い対話型外注の件数を11万件から13万件に拡大。審査効率の向上のための審査端末 (従来技術検索用と特許審査書類作成用の統合端末) を導入 (経済産業省) ・ 審査官の研修体制の強化。審査官のサーチノウハウをインターネットで公表。インターネット公報発行に向けたシステム開発 (経済産業省)
) 毎年度の実施計画の策定と達成状況の知的財産戦略本部への報告	・ 2004年10月に2004年度の実施計画を策定し、第9回知的財産戦略本部会合 (2004年12月) で報告 (経済産業省)
) 上記報告についての総合的かつ多面的な検証と、政府内外の関係者に対する情報提供や協力要請など	
(2) 従来技術調査機関を育成し、その活用を図る	
) 従来技術調査の特許庁からの外注について公益法人以外の者の参入の可能化	- 特許審査迅速化法の公布 (2004年6月)、関連政省令の整備 (経済産業省) ・ 登録調査機関制度の手続の周知・公表、説明会の実施 (経済産業省) ・ 調査業務実施者育成研修への協力 (経済産業省) ・ 登録調査機関として2機関が登録 (2004年3月) (経済産業省)
) 登録調査機関を活用した従来技術調査外注と、審査効率の高い手法 (直接対面で説明) への移行	・ 従来技術調査の外注件数を16万件から18万件に拡大し、うち審査効率の高い対話型外注の件数を11万件から13万件に拡大 (経済産業省)
) 特定登録調査機関を利用した審査請求料の減額制度の導入	特許審査迅速化法案の公布 (2004年6月)、軽減額を定めた政令の公布 (2005年1月)、関連政省令の整備。登録調査機関が特定登録調査機関となるために必要な手続を特許庁ホームページに掲載 (経済産業省)
(3) 出願・審査請求構造改革を推進する	
) 出願・審査請求の適正化についての協力要請	・ 出願上位企業を中心に延べ180社以上との意見交換で、出願・審査請求の適正化について協力要請 (経済産業省)
) 審査請求料金の一部返還制度、特定登録調査機関を利用した審査請求料の減額制度の周知	特許審査迅速化法案の公布、軽減額を定めた政令の公布、関連政省令の整備。特定登録調査機関制度の手続を特許庁ホームページに掲載。出願上位企業を中心に延べ180社以上との意見交換で同制度を説明 (経済産業省)
) 有益な弁理士情報の公表・提供等	・ 日本弁理士会とともに出願適正化等指導事業における弁理士の活用方法を検討 (経済産業省)
) 分野別出願件数や特許査定率などの情報提供	・ 出願上位企業を中心に延べ180社以上との意見交換で、分野別出願件数や特許査定率などの情報を提供 (経済産業省)
(4) 従来技術調査のための環境を整備する	
) 特許電子図書館の機能向上と提供情報の拡充	・ 特許電子図書館 (以下、「IPDL」) に対する大量アクセスやロボットアクセスを制限。IPDLに、CSDB一次文献表示機能、侵害訴訟判決情報表示機能、経過情報 (1998年3月以前のもの) 表示機能、テキスト文献単位印刷を追加し、意匠分類改正への対応を措置 (経済産業省)

）独立行政法人工業所有権情報・研修館の各閲覧室等に配置された専用線を用いた特許電子図書館サービスの普及	・独立行政法人工業所有権情報・研修館の相談員による専用端末の使用についてのアドバイスや特許情報活用支援アドバイザーによる企業訪問・説明会等を実施（経済産業省）
）Fタームデータ等を利用した従来技術の検索環境の整備	・Fタームデータを含む整理標準化データのバック分のXML形式での提供を開始（経済産業省）
）インターネットを通じた公報の発行	・インターネットを通じた登録実用新案公報の発行の準備（利用者ニーズの集約、公報仕様の決定、機器等の調達準備など）（経済産業省）
）コンピュータ関連の審査のためのデータベース（CSDB）の一次文献や抄録の公開	・IPDLにCSDB一次文献表示機能を追加。CSDBのうち著作権者から利用許諾を得た一次文献及び抄録を順次公開（経済産業省）
2. 出願人のニーズに応じた柔軟な特許審査を推進する	
（1）ニーズに応じた審査時期を担保する	
）早期審査制度の周知	・手続きを簡素化するなど、早期審査制度のガイドラインを改正・公表（経済産業省）
）分割出願制度・補正制度の見直し	・産業構造審議会特許制度小委員会特許戦略計画関連問題WGで、フロントランナーの戦略的な権利取得支援、制度の国際調和等の観点から、補正制度・分割出願制度を見直し、分割の時期的要件を緩和すべき等の報告書を取りまとめ（経済産業省）
（2）出願人との意思疎通を密にする	
）巡回審査・審判の推進	・地方巡回審判及び地方面接審理を261件実施。特許審査着手見通しリストのデータを特許庁HPで公表。合同巡回審査を全国5カ所で開催（経済産業省）
）関連出願連携審査制度の周知	・関連出願連携審査制度について、特許庁HPを通じて周知（経済産業省）
（3）先端技術分野や国際出願に重点を置き、審査体制を強化する	
）先端技術分野や国際関連の出願に重点をおいた審査体制の強化	・ライフサイエンス分野の審査官を13人（うち9人は任期付審査官）採用。博士号を有する任期付審査官を23人採用（経済産業省）
）審査官及び審判官の学会派遣や研修等の強化	・先端技術分野の学会等（延べ211学会）に派遣。先端技術に関する研修を22回開催。審判部特定技術研修（半導体メモリ回路関連技術）を実施（経済産業省）
（4）料金の電子納付を推進する等、利用者の利便性を向上させる	
）インターネットを通じた出願手続や各種書類の閲覧の実現	・インターネットを通じて出願や閲覧を行うシステムについて、プログラム作成や稼働試験を実施（経済産業省）
）インターネットを通じた出願手数料等の納付の実現。銀行口座からの自動引落とし、クレジットカード等の新たな決済方法の在り方の検討	・特許庁システムとの接続試験を実施、銀行口座からの自動引き落とし、クレジットカード等の新たな決済方法については検討中（財務省） ・出願料等の手数料のインターネット納付について運用テスト等を実施、銀行口座からの自動引き落とし、クレジットカード等の新たな決済方法については、2005年10月に導入予定の歳入金電子納付システムの活用を含め引き続き検討（経済産業省）
3. 知的財産の保護制度を強化する	
（1）医療関連行為の特許保護の在り方を検討する	
）医療関連行為の特許法上の取扱いについての検討	・医療関連行為の特許保護の在り方に関する専門調査会で報告書を取りまとめ（内閣官房） ・上記専門調査会に参考人として参加（厚生労働省・経済産業省） ・上記報告書を受け、審査基準改訂案を作成（経済産業省）
）ヒト胚性幹細胞（ES細胞）、胚性生殖幹細胞（EG細胞）等を用いた発明について、特許保護の在り方について検討する	・総合科学技術会議生命倫理専門調査会の議論を注視（関係府省）
（2）実用新案制度の利用を推進する	
・改正実用新案制度について説明会を実施。同制度の改正についてパンフレットを作成・配布。出願上位企業を中心に延べ180社以上との意見交換会で、改正実用新案制度を説明（経済産業省）	
（3）デザイン保護のために意匠制度を整備する	
・産業構造審議会知的財産政策部会意匠制度小委員会において、デザインの戦略的活用に向けた意匠制度の課題について検討（経済産業省）	
（4）ブランド保護のために商標制度を整備する	
・産業構造審議会知的財産政策部会商標制度小委員会において、ブランドの戦略的活用に向けた商標制度の課題について検討（経済産業省）	

(5) 地域ブランドの保護制度を検討する	地域団体商標制度を含む改正商標法案を、2005年通常国会に提出(経済産業省) ・地域ブランドの形成を通じた地域食品産業の振興事業を実施(農林水産省)
(6) 営業秘密等の保護を強化する 営業秘密保護強化と技術流出防止を徹底する	
「営業秘密管理指針」や「技術流出管理指針」の組織内マネジメントについてJIS化の検討	・営業秘密管理指針の改訂に向けて検討(経済産業省)
国の研究開発プロジェクトの契約等における営業秘密保護や技術流出防止の強化。大学における適切な範囲での営業秘密管理の促進	・大学における営業秘密管理について、「イノベーション・ジャパン2004」などの機会を通じて先進的事例を紹介するとともに、その在り方についての実践的研究を実施(文部科学省) ・研究開発プロジェクトや公的研究機関で営業秘密管理及び技術流出防止のための取組みを実施。「大学における営業秘密管理指針策定のためのガイドライン」を策定し普及(経済産業省)
金型図面等の管理保護等を徹底する	
「金型図面や金型加工データの意図せざる流出の防止に関する指針」及び改正下請代金支払遅延等防止法の周知徹底を図る	・金型業界に対し、同指針に係る調査を実施し、調査結果と併せ、改正下請代金支払遅延等防止法の周知徹底のための説明会等を実施(経済産業省)
「マル秘マーク」「取引基本契約書モデル」の普及	・マル秘マーク等について、業界に対し、積極的な使用を促す。また、工業会HP等を通じて契約書モデルを普及(経済産業省)
医薬品の試験データの保護の強化等を検討する	・日本製薬団体連合会からの要望を踏まえて検討(厚生労働省)
(7) データベースの保護を強化する	・産業構造審議会知的財産政策部会不正競争防止小委員会で検討したが、とりまとめには至らず(経済産業省)
(8) 植物新品種の保護を強化する	
育成者権の効力範囲の拡大や存続期間の延長等	育成者権の加工品への拡大及び存続期間の延長を内容とする改正種苗法案を、2005年通常国会に提出(農林水産省)
DNA品種識別技術の開発の促進	・麦類、インゲン豆、ナス、イチゴの判別技術を確立するとともに、その加工品についてもDNA品種判別技術を検討。稲のDNA品種識別に関する研究を実施(農林水産省)
DNA分析による品種類似性試験の実施体制の強化	・比較栽培試験や現地調査を実施。野菜茶業研究所で開発されたいちごのDNA品種識別技術を導入(農林水産省)
(9) 損害賠償制度を強化する	・他の府省での検討・立案に協力(法務省) ・文化審議会著作権分科会法制問題小委員会において、「著作権法に関する今後の検討課題」をとりまとめ(文部科学省) ・損害賠償の強化について「植物新品種の保護に関する研究会」で検討(農林水産省) ・産業財産権四法については1998年及び1999年に、不正競争防止法については2003年に、侵害行為や逸失利益の立証容易化のための措置を講じたところ(経済産業省)
(10) 知的財産権侵害に係る刑罰を見直す	・著作権法、不正競争防止法の改正のための協議に対応(法務省) ・著作権法の改正により、罰則の上限を引き上げ、懲役刑及び罰金刑の併科を可能化(文部科学省) ・「植物新品種の保護に関する研究会」で、刑罰強化について検討(農林水産省) 育成者権侵害の罰則強化を内容とする種苗法の一部を改正する法案を、2005年通常国会に提出(農林水産省) 営業秘密の国外への使用・開示などを処罰の対象とし、罰則の上限の引き上げ、懲役刑及び罰金刑の併科の可能化等を含む不正競争防止法の改正法案を、2005年通常国会に提出(経済産業省) ・産業構造審議会知的財産政策部会意匠制度小委員会において議論するなど、刑罰強化の在り方について検討(経済産業省)
4. 紛争処理機能を強化する	
(1) 知的財産高等裁判所(仮称)に期待する	知的財産高等裁判所設置法(司法制度改革推進本部、法務省) 裁判所法等の一部を改正する法律により、裁判所調査官の権限を拡大及び明確化(司法制度改革推進本部、法務省、経済産業省)

(2) 証拠収集手続を拡充する 改正裁判所法等による非公開審理手続や裁判公開停止の要件・手続の周知	裁判所法等の一部を改正する法律により、秘密保持命令、非公開審理手続、営業秘密が問題となる訴訟における公開停止の要件・手続の導入(司法制度改革推進本部、法務省、文部科学省、経済産業省) ・新たな制度について、各種法律雑誌や書籍、座談会などを通じて周知(司法制度改革推進本部) ・新たな制度の創設について、雑誌、ホームページ等を通じて周知(法務省) ・著作権法関連部分について、施行通知を通じて周知(文部科学省) ・営業秘密関連部分について、各種講演会等を通じて周知(経済産業省)
刑事訴訟における営業秘密の保護の在り方についての産業界等のニーズ調査	財団法人知的財産研究所の「営業秘密の保護のあり方に関する調査研究委員会」で検討(経済産業省)
(3) 特許権等の侵害をめぐる紛争の合理的解決を実現する	
侵害訴訟と特許等無効審判の連携の円滑化	・民事訴訟手続を所管する立場から、制度の円滑な運用のための措置の策定状況を注視(法務省) ・最高裁との間で具体的運用策を策定(経済産業省)
侵害訴訟係属中の特許等無効審判及び訂正審判の早期審理の対象化	・侵害訴訟継続中に請求のあった無効審判等の早期審理を実施(経済産業省)
(4) 裁判外紛争処理を充実する	・日本弁護士連合会へ情報提供等(法務省) ・弁士の仲裁代理業務の拡大を含む改正弁士法案(不正競争防止法等の一部を改正する法律案)を、2005年通常国会に提出(経済産業省)
5. 国際的な知的財産の保護及び協力を推進する	
(1) 世界特許システムの構築に向けた取組を強化する	
国際的な審査協力を推進する	・WIPO特許法常設委員会及び加盟国総会において、WIPO実体特許法条約の早期採択にむけ日米共同提案。特許制度調和に関する予備の先進国会合の議論に参加。WIPO実体特許法条約に関する非公式会合の議論に参加。専門機関特権免除条約附属書XWを国会に提出(外務省) ・日米欧三極審査官会合をUSPTOにて実施(2004年4月)。欧州、韓国、独国等と二国間審査官協議を実施。日米欧三極特許庁会合において、従来技術調査レベルを整合させるための施策及び相互利用の基盤となる審査情報ネットワークの検討(2004年5月)。日本の他に外国にも出願される重要出願について早期審査利用の利便性を向上するため、早期審査・審理ガイドラインを改訂(2004年7月)。日米欧三極特許庁戦略作業部会で従来技術調査・審査結果の相互利用性を高めるための種々の論点について検討(2004年9月)。高度産業財産ネットワークを開発し運用を開始(2004年10月)。日米欧三極審査官会合を実施(2004年10月)。日米欧三極特許庁会合において、従来技術調査結果・審査結果の相互利用を促進するための諸施策について検討(2004年11月)。日米欧三極戦略作業部会において、サーチ・審査結果の相互利用に関する課題について検討(2005年3月)(経済産業省)
日米欧三極特許庁間で特許の相互承認の実現を図る	・WIPO特許法常設委員会及び加盟国総会において、WIPO実体特許法条約の早期採択にむけ日米共同提案。特許制度調和に関する予備の先進国会合の議論に参加。WIPO実体特許法条約に関する非公式会合の議論に参加。専門機関特権免除条約附属書XWを国会に提出(外務省) ・日米欧三極特許庁間で、拡大新規性の制度・運用について情報交換を行い検討(2004年9月まで)。WIPO加盟国総会で項目を絞った制度調和についての日米提案を提出(途上国の反対により合意には至らず)(2004年9月)。三極戦略作業部会(東京)でサーチ・審査結果の相互利用性を高めるための検討(2004年9月)。我が国のサーチ・審査結果に関する情報をインターネットを介して海外特許庁に提供するための高度産業財産ネットワークの運用を開始(2004年10月)。日米欧三極審査官会合を実施(2004年10月)。日米欧三極特許庁長官会合において、制度調和、サーチ・審査結果の相互利用を推進するための種々の論点につき情報交換(2004年11月)。三極戦略作業部会において、サーチ・審査結果の相互利用に関する様々な課題について重点的に検討(2005年3月)(経済産業省) ・我が国としての工程表案を作成し、欧米との間で世界特許実現に向けた種々の課題について具体的な議論を進めているところ(経済産業省)

特許協力条約（PCT）の改革を推進する	・WIPOの特許協力条約（PCT）リフォームワーキンググループにおける議論に参加。WIPOのPCT国際機関会合における議論に参加（外務省） ・WIPO・PCTリフォーム会合において、優先権主張の回復等につき議論（2004年5月）。PCT同盟総会でPCT規則改正を行うことが決定（2004年9月）。WIPO・PCT国際機関会合において、PCTリフォームの論点のうち国際機関に関連する事項につき議論（2005年2月）（経済産業省）
途上国における権利取得を円滑化する	・APEC地域の政府職員を本邦に招き特許審査についての研修を実施（2004年8月から1年半）。途上国によるPCT制度の理解の深化に資するよう、途上国支援を通じWIPOからのPCT関連情報の提供がより円滑に行われるための環境整備として、専門機関特権免除条約附属書XWを国会に提出（外務省） ・経済連携協定等の枠組みを利用して、東南アジア、韓国、中国等のアジア途上国に対して制度整備を求めた。途上国における審査体制の整備を支援するため、WIPO、JICA、関係団体と連携し、専門家の派遣や研修生の受入、現地セミナーを開催。我が国のサーチ・審査結果に関する情報をインターネットを介して海外特許庁に提供する高度産業財産ネットワークの開発を行い運用を開始（2004年10月）（経済産業省）
特許制度の国際的な調和を促進する)WIPOにおける実体特許法条約に関する議論に取り組む	・特許法常設委員会及び一般総会において、WIPOにおける実体特許法条約の早期採択に向けて日米共同提案。特許制度調和に関する予備的先進国会合の議論に参加（2005年2月）。WIPO実体特許法条約に関する非公式会合の議論に参加（2005年2月）。特許制度の調和、とりわけ実体特許法条約の議論を進めるため、WIPOとの緊密な関係を築く上での環境整備として、専門機関特権免除条約附属書XWを国会に提出（外務省） ・日米欧三極特許庁間において、制度調和の重要論点の1つである拡大新規性に関し、日米欧の制度・運用について情報交換（2004年9月まで）。WIPO加盟国総会に、項目を絞った制度調和についての日米欧三極提案を提出（途上国の反対により合意には至らず）（2004年9月）。先進国メンバーによる制度調和予備的会合において、今後の制度調和を巡る議論の進め方について共通見解を形成（2005年2月）。WIPO特許法常設委員会非公式会合において、項目を絞った制度調和についてWIPO内で早期に取り組むべきと合意（2005年2月）。第3回日米規制改革イニシアティブ（2003～2004年）において、日本側から米国に対して前年に引き続き、出願公開制度の全面導入、先発明主義の見直しについて、早期実現を要求（経済産業省）
)出願人の母国語による特許出願等について、WIPO等の場の議論の促進	・特段の対応をせず（外務省） ・WIPOの実体特許法に関する議論において、翻訳文における誤訳の訂正の問題について検討（経済産業省）
)先使用权制度の権利幅や公証制度など各国制度やその利用実態についての調査・検討	・特段の対応をせず（外務省） ・JETRO海外事務所等により、先使用权についての海外諸制度や現地日系企業のニーズ等を調査。トップ懇、企業コンタクト等の機会を利用して、国内産業界の先使用权に関するニーズ等を把握（経済産業省）
国際的な審査情報ネットワークを構築する	
)サーチ・審査結果に関する情報を相互利用可能とする審査情報ネットワークの確立を速やかな実現	・特段の対応をせず（外務省） ・我が国のサーチ・審査結果に関する情報をインターネットを介して海外特許庁に提供するシステム（高度産業財産ネットワーク）の運用を開始（2004年10月）（経済産業省）
)アジア産業財産ネットワークへの審査関連情報を機械翻訳により英訳された形で提供する機能の追加	・特段の対応をせず（外務省） ・我が国のサーチ・審査結果に関する情報をインターネットを介して海外特許庁に提供する高度産業財産ネットワークの運用を開始（2004年10月）。海外特許庁の審査官等へのマニュアルの配布、機能概要の説明、デモンストレーション等を実施（経済産業省）
)英語への機械翻訳用の辞書の充実化、産業界での日英機械翻訳の活用を促進化	・特段の対応をせず（外務省） ・特許庁保有の日英機械翻訳用辞書を整理標準化データとして加工し、CD-Rでの外部提供を開始した（2005年3月）（経済産業省）

(2) 国際的な著作権制度の調和を推進する WIPOで検討が進められている視聴覚的実演や放送機関に関する新条約の早期採択に向けた議論の貢献	・WIPO著作権等常設委員会における視聴覚的実演や放送機関に関する新条約(「放送機関の保護に関する条約(仮称)」及び「視聴覚的実演に関する条約(仮称)」)の作成に関する議論に、文化審議会著作権分科会国際問題小委員会における議論等も踏まえて積極的に参画した(総務省) ・WIPOにおける視聴覚実演や放送機関に関する新条約の早期採択に向けて、WIPOの著作権等常設委員会における議論に積極的に参画した。著作権制度の調和、とりわけ各新条約の議論を進めるため、WIPOとの緊密な関係を築く上での環境整備として、専門機関特権免除条約附属書XWを国会に提出した(外務省) ・6月及び11月に開催されたWIPO著作権等常設委員会及び9月に開催されたWIPO総会において、「放送機関の保護に関する条約(仮称)」及び「視聴覚実演に関する条約(仮称)」に関する議論に積極的に参画した(文部科学省)
二国間や自由貿易協定/経済連携協定の交渉の場などを利用したWCTやWPPTへの早期加入の働きかけ	・WCT、WPPTに加入していないタイ及びマレーシア、WPPTに加入していない韓国とそれぞれEPA締結交渉を実施(外務省) ・日中経済パートナーシップ協議、日韓文化交流局長級協議等の政府間著作権協議、アジア諸国とのFTA交渉等を通じて、相手国のWCT及びWPPTへの早期加入を要請した。韓国は2004年3月にWCTに加入した(文部科学省)
途上国の政府職員や集中管理団体の職員を対象とした研修やセミナーの開催、著作権制度及び集中管理制度に関する専門家の派遣	・2004年6月から1ヶ月の期間で、途上国の政府職員や集中管理団体の職員を対象とし、著作権制度の概要や理論等に関する本邦研修を実施。途上国支援についてWIPOとの協力を強化する上での環境整備として、専門機関特権免除条約附属書XWを国会に提出した(外務省、経済産業省) ・アジア・太平洋諸国において、セミナー(7月、スリランカ)、専門家派遣(7月、スリランカ)、著作権及び著作隣接権の保護に関するシンポジウム(10月、インド)、途上国の政府職員等を対象とした研修(12月、東京)や出版業界における著作権に関するラウンドテーブル(1月、ベトナム)等を開催し、アジア・太平洋諸国における著作権制度の普及・整備の支援を行った(文部科学省)
(3) デザインの国際的保護のための審査協力等を推進する	・2004年8月末より1ヶ月半の期間で、APEC地域の政府職員を本邦に招き、意匠審査についての研修を実施(外務省) ・我が国意匠専門家の派遣やアジア諸国等からの研修生受入などを通じた人材育成や情報利用等に関する協力を行った。また、ベトナムに対し、我が国の意匠審査結果の提供を引き続き行った(経済産業省)
(4) 国際的な商標の保護及び協力を推進する 商標の国際登録制度の利用を促進する	・経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定の署名に際する共同声明において、メキシコにマドリッド協定議定書を批准するためのあらゆる努力を払う意図を再確認した(外務省) ・メキシコ、マレーシア、タイ、フィリピンとの経済連携協定に関する二国間協議を通じ働きかけを行った。WIPOジャパンファンドのスキームを利用し、2004年12月にパキスタンでアジアサブリージョナルワークショップを開催し、普及啓発を行った。我が国ユーザーに対して制度の利用促進を図るため、2005年3月に商標国際セミナーを開催し、情報提供及び普及啓発を行った(経済産業省)
途上国に対する人材育成等の協力を推進する	・2004年8月末より1ヶ月半の期間で、APEC地域の政府職員を本邦に招き、商標審査についての研修を実施。途上国支援についてWIPOとの協力を強化する上での環境整備として、専門機関特権免除条約附属書XWを国会に提出した(外務省、経済産業省) ・WIPOジャパンファンドのスキームを利用して、2004年8月にラオスナショナルセミナーを開催し、商標法制度に関する普及啓発を行った。途上国における商標法制度の整備や運用の改善に資するべく、知的財産権民間基盤整備協力事業費及び工業所有権人材育成協力事業費等により、WIPO、JICA、関係団体と連携して、専門家の派遣や研修生の受入を通じて人材育成に関する協力を実施した。WIPOジャパンファンドのスキームを利用して、2004年12月にパキスタンでアジアサブリージョナルワークショップを開催し、商標法制度に関して普及啓発を行った(経済産業省)

商標制度の国際的な調和を推進する ）商標法条約改正に関する議論に取組む	・WIPOにおける改正商標法条約の早期採択に向けて、積極的に議論に参画した。商標制度の調和、とりわけ改正商標法条約の議論を進めるため、WIPOとの緊密な関係を築く上での環境整備として、専門機関特権免除条約附属書XWを国会に提出した（外務省） ・2004年9月のWIPO一般総会において、2006年3月にジュネーブで改正商標法条約(TLT)を採択するための外交会議を開催すること、外交会議開催までに2回の商標法等常設委員会(SCT)と1回的外交会議準備会合を開催することが決定された。2004年10月のWIPO・SCTにおいて、TLT改正に関する議論に積極的に参画した（経済産業省）
）日米欧の三極特許庁間で、指定商品・役務に関する表示の標準化の推進	・4月に開催されたWIPOの標章の登録のための分類に関するニース同盟準備作業部会における議論に参画（外務省） ・日本国特許庁、米国特許商標庁及び欧州共同体商標意匠庁の三庁間で、受け入れ可能な約7000件の商品・役務に関する表示（英語）のリストを合意した。上記リストは、各庁のホームページにおいて公表を行った（経済産業省）
（5）植物新品種に関する審査協力と制度整備を促進する	
）中国、韓国等との間で審査官等による定期的な協議を実施する等し、将来的な相互承認制度の導入等を検討	・特段の対応をせず（外務省） ・日中韓間において、各国の制度及びその運営状況、審査基準、審査登録に関する情報交換を行った（農林水産省）
）UPOVを通じた制度整備への支援や専門家を養成するための研修を実施、FTA/EPAの交渉の場など機会を利用した制度の整備及び充実への働きかけ	・韓国(UPOVには2002年加入済み。保護対象品種を段階的に拡大中)、タイ、マレーシア、フィリピン(いずれもUPOV未加入)とそれぞれEPA締結交渉を実施（外務省） ・UPOVを通じ、9月にマレーシアで、2月にカンボジア、ベトナムで植物新品種保護に関する講演等を行った。また、植物品種保護制度の理解と審査技術の習得を目的として、JICA集団研修(8~10月)や韓国(10月)、台湾(11月)から研修生の受け入れを行った。また、EPA交渉等では韓国に対し保護対象植物の早期拡大等を求めるとともに、フィリピン、タイ、マレーシアに植物新品種保護制度の整備及び充実について働きかけを行った（農林水産省）
（6）国際的な紛争処理に係るルールの整備を促進する	・2004年3月に開催されたヘーグ国際私法会議外国判決条約非公式会合(知的財産権関係)及び同年4月に開催された同会議外国判決条約特別委員会に参加するなどして、同会議における国際裁判管轄及び外国判決の承認・執行に関する条約の作成に向けた議論に参画した。（法務省） ・2004年3月に開催されたヘーグ国際私法会議外国判決条約非公式会合(知的財産権関係)及び同年4月に開催された同会議特別委員会における議論に参画（外務省） ・国際的な議論の状況を注視（文部科学省） ・2004年4月のハーグ国際私法会議特別委員会に参加し、国際裁判管轄及び外国判決の承認・執行に関する条約草案が作成された（経済産業省）
（7）自由貿易協定(FTA)/経済連携協定(EPA)等を活用する	・韓国、タイ、マレーシア、フィリピンとそれぞれEPA締結交渉を実施（外務省） ・9月に日本及びメキシコの両国政府で署名された日墨経済連携協定に知的財産関連条項を盛り込んだ。本協定により、エンフォースメント(権利執行)を強化するため、両国政府間で政策措置について情報交換を行うこととなった。また、フィリピン・韓国・マレーシア・タイとの間でEPA、FTAを交渉中であり、同協定に知的財産のエンフォースメントを強化する条項を盛り込むべく交渉を行い、フィリピンとは昨年11月に大筋合意した（文部科学省） ・EPA交渉等において、韓国に対し保護対象植物の早期拡大等を求めるとともに、フィリピン、タイ、マレーシアに植物新品種保護制度の整備及び充実について働きかけを行った（農林水産省） ・アジア諸国とのEPA交渉において、交渉相手国の知的財産制度の整備や実効的なエンフォースメントの確保を促し、我が国産業界等の要望に沿ったTRIPS協定等の規定以上の知的財産の保護が達成されるよう積極的に交渉した（経済産業省）

(8) 知的財産に関連する法律の英訳を国際的に発信する

- ・司法制度改革推進本部の「法令外国語訳に関するワーキング・グループ」において、法令外国語訳を推進するための基盤整備の大枠について検討し、その後、政府として、法令外国語訳整備を積極的に推進する旨の意思決定を行った(2004年11月26日司法制度改革推進本部決定)。司法制度改革推進本部解散後は、同本部の後継組織である司法制度改革推進室が、所要の体制のもと、本格的検討を進めている(司法制度改革推進室)。
- ・司法制度改革推進本部の「法令外国語訳に関するワーキンググループ」の検討に、関係府省として協力。その後に行われた司法制度改革推進本部決定(2004年11月26日)を受け、内閣官房に「法令外国語訳推進のための基盤整備に関する関係省庁連絡会議」が設置され、そのもとに置かれた「実施推進検討会議」を中心に、本格的検討が進められており、法務省も、関係府省として検討に協力した(法務省)
- ・司法制度改革推進本部の法令外国語訳に関するワーキンググループの検討に、関係府省として協力(文部科学省)
- ・従来から、種苗法の英訳を農林水産省ホームページで公開。司法制度改革推進本部の法令外国語訳に関するワーキンググループの検討に、関係府省として協力(農林水産省)
- ・司法制度改革推進本部の法令外国語訳に関するワーキンググループの検討に、関係府省として協力(経済産業省)

・ 模倣品・海賊版対策	
1. 外国市場対策を強化	
(1) 侵害発生国・地域への対策を強化	
企業・団体等による模倣品・海賊版対策を支援 ・ 知的財産権侵害対策室の設置 ・ 「知的財産権侵害対応マニュアル」の作成 ・ 在外公館における担当窓口明確化 ・ 海外輸出統一マークの導入を支援 ・ 民間業界団体等による国際的な仲裁・調停機関の設立を奨励	・ 経済局国際貿易課に知的財産権侵害対策室を設置（外務省） ・ 知的財産権侵害対策マニュアルを作成し、各在外公館に配布（外務省） ・ 各在外公館における担当窓口として、知的財産担当官を指名（外務省） ・ 著作権関係団体等と連携・協力し、権利者が侵害発生国・地域（台湾）で実際に権利行使を行う際に役立つ即戦力とするためのマニュアルを作成、配布（文部科学省） ・ アジア諸国等の模倣対策マニュアル、中国及び韓国の侵害事例・判例集を作成すべく情報を収集し、年度内に情報を取りまとめる（経済産業省） ・ コンテンツ海外流通促進機構が作成した「コンテンツ海外流通マーク」の海外における商標登録やその普及に係る支援を行った（警察庁、文部科学省、経済産業省）
侵害発生国・地域への具体的要請 ・ 閣僚レベルでの取締りの要請 ・ 侵害発生国・地域において対策に取り組む当局や団体との連携強化 ・ 侵害発生国の国民の啓発	・ 日中外相会談で提起。日中経済パートナーシップ協議事務レベル会合を2回開催（外務省） ・ 中国国家版權局との定期協議、日韓文化交流局長級会議、日本・台湾貿易経済会議、日中経済パートナーシップ協議において、著作権を議題として取り上げ、海賊版対策の強化を要請した（文部科学省） ・ 2004年9月の中川大臣と薄熙来中国商務部長との会談、日中韓アセアン経済大臣会合、11月の日中韓首脳会合をはじめ、中国商務部との次官級定期協議、日中特許庁長官会合、日中韓特許庁長官会合、日韓特許庁長官会合の機会を捉えて強力に要請（経済産業省） ・ 2004年5月の「知的財産保護官民合同訪中団」における中国政府の対応を踏まえて、11月に日中間で電子電機業界及び担当省庁（経済産業省及び国家質量監督検験検疫総局）による意見交換等を北京で実施し、以下の事項等の協力実現について具体的な詰めを行うことで合意。 模倣品生産・流通、被害状況に関する実態調査 知的財産保護に関する専門家の育成（セミナーの開催等） 知的財産保護に関する情報交換・連携の強化（「交流窓口」の設置等）（経済産業省） ・ 2004年8月の日中の造船・船用工業所管の実務者会合等において、船用工業製品における模倣品による被害につき情報交換を行い、対応の必要性につき認識の醸成を行った（国土交通省）
侵害状況調査を実施 ・ 以下の項目を内容とした制度整備を行う a) 定期調査 b) 権利者の申立てに基づく調査 c) 調査結果に基づく交渉等 d) 報告書の作成・公表	「模倣品・海賊版加速化パッケージ」（2004年12月16日知的財産戦略本部決定）にて、2005年4月1日から「知的財産権の海外の知的財産侵害状況調査制度」を実施することを決定（外務省、経済産業省、関係府省）
(2) 二国間の枠組みを活用	
・ 2004年9月に日本及びメキシコの両国政府で署名された日墨経済連携協定に知的財産関連条項を盛り込んだ。本協定により、エンフォースメント（権利執行）を強化するため、両国政府間で政策措置について情報交換を行うこととなった。また、フィリピン、タイ、マレーシア、韓国とのEPA/FTA交渉において、協定に知的財産のエンフォースメントを強化する条項を盛り込むべく交渉を行い、フィリピンとの間では、同年11月に大筋合意した（外務省、文部科学省、経済産業省） ・ アジア諸国とのEPA交渉において、交渉相手国の知的財産制度の整備や実効的なエンフォースメントの確保を促し、我が国産業界等の要望にそったTRIPS協定等の規定以上の知的財産の保護が達成されるよう積極的に交渉した（経済産業省）	

(3) 欧米との連携を強化 2004年度から、侵害発生国・地域への働きかけをより有効に行うため、首脳間、閣僚間をはじめとする日米、日・EU間の定期協議や個別協議などを積極的に活用し、侵害発生国・地域に対し共同して取り組むよう米国、EU・欧州各国との連携を深める。	・2004年6月に開催された日・EU定期首脳協議において、「アジアにおける知的財産権の執行に関する日・EU共同イニシアティブ」を発出。アジアにおける模倣品・海賊版問題に対応するため日・EU間で協力することが合意された(外務省、経済産業省) ・2004年12月、「日米規制改革イニシアティブ・情報技術(IT)作業部会」第1回会合において、アジア地域等における海賊版対策に関する日米間の協力の在り方について協議。2005年3月、日米規制改革イニシアティブ上級会合及び同イニシアティブIT作業部会第2回会合において、引き続き協議(外務省) ・日・EU共同イニシアティブに基づく最初の具体的協力プロジェクトとして、2004年10月に北京において「中国の知的財産権保護に関する日・EU・中国共同セミナー」を開催(外務省、文部科学省、経済産業省) ・2004年5月の中川大臣 - 米国ゼーリック通商代表との電話会談等の場において、アジアにおける知財保護について協力することを確認。その後、11月に中国等アジアにおける知財保護強力に関する日米の情報交換会合を事務レベルで実施。12月にはブリュッセルにおいて、日・EU IPRダイアログを開催。現在、上記セミナーの分析結果等に基づき、2005年の日・EU協力のあり方について調整中(経済産業省) ・2005年3月に東京で開催された、アジア諸国の政府関係者等を対象とした著作権及び著作隣接権の保護に関するセミナーに、欧米から講師の派遣を要請し、これまでの取組等について、講義を行ってもらった。(文部科学省)
(4) 多国間の枠組みを活用	
模倣品・海賊版問題は、特定の国に止まらず世界各国に拡散しており、また犯罪組織やテログループとの繋がりが指摘されている状況にかんがみ、2004年度から、模倣品・海賊版問題を「世界の通商問題」としてとらえ、世界貿易機関(WTO)、世界知的所有権機関(WIPO)、アジア太平洋経済協力(APEC)、アジア欧州会合(ASEM)、G8サミットなどの通商問題や知的財産問題を扱う国際機関・フォーラムにおいて、模倣品・海賊版の拡散を防止するための条約や閣僚宣言の提唱など、模倣品・海賊版問題を積極的に取り上げて、その解決を図るための活動を活発に行う。	・2004年6月のG8シーアイランド・サミットにおいて、G8として、知的財産の模倣・海賊行為と闘う必要性の認識を議長総括に、模倣品・海賊版対策を途上国とともに取り組むことをG8行動計画「企業家能力の貧困削減への適用」に盛り込んだ(外務省) ・APEC首脳・閣僚会議において、米国等関心エコノミーと協調の上、首脳宣言及び閣僚声明に知的財産権保護の重要性に係る文言が盛り込まれるように、提唱を行った(外務省・経済産業省) ・ASEMで模倣品・海賊版問題に取り組むことが新たに確認されたことを受け、同第5回首脳会合(2004年10月)で採択が予定されていた議長声明及び経済宣言の中に、ASEMとして知的財産権保護に向けた国際協力を強化するとの文言を盛り込むべく関係国間の調整を実施した。我が国は、上記首脳会合までアジア側調整国を務めたことから、この問題に我が国同様強い関心を有する欧州側(特に欧州委員会及びEU議長国)と協力しつつ、ASEM参加国間全体の議論の取りまとめに大きく貢献。ASEM首脳会合で採択された文書に関し、(1)議長声明に、ASEMの活動を知的財産権分野で強化する旨の一文が盛り込まれ、(2)経済宣言では、エンフォースメントを含む知的財産権保護の分野でのASEMの協力強化に首脳間で合意する旨が盛り込まれた(外務省) ・WIPOとの緊密な関係を築く上での環境整備として、専門機関特権免除条約附属書XWを国会に提出した(外務省) ・WIPO、APEC等の会議に出席し、文化庁における海賊版対策の取組みや海賊版対策の重要性について発言を行うなど、多国間の枠組みを積極的に活用した(文部科学省)

	・ 2004年6月のWIPOエンフォースメント諮問委員会で、模倣品対策の重要性について言及した（経済産業省） ・ WTOにおいては、TRIPS理事会の法令レビューにおいて、中国に対して質問を提出。また、2004年12月のWTOのTRIPS理事会会合において行われた中国経過的レビューにて、今年5月の官民合同訪中ミッションの要請事項も含めて中国政府の更なる取組強化を要請。また、TPR対韓国審査において質問を提出した（経済産業省） ・ APECにおいては、各エコノミーのこれまでのIPR保護の取組を整理しビジネス関係者に情報提供する「IPR政策進捗マッピング」を我が国より新たに提案し、2004年11月のAPEC閣僚会合において合意がなされた。また、昨年合意した「IPRサービスセンター」について設置の参考となるマニュアルの作成を進め、各エコノミーに対して早期設置を要請するとともに、同月に日本のIPRサービスセンターを設置した（経済産業省） ・ OECDにおいて検討されている「模倣品対策プロジェクト」に関し、諸外国と連携しつつ積極的に議論を推進（経済産業省）
）2004年度も引き続き、WTOの対中国経過的レビューメカニズム及び知的所有権の貿易関連の側面に関する協定（TRIPS協定）の法令レビュー、貿易政策検定制度（TPRM）を積極的に活用し、アジア諸国・地域に模倣品・海賊版を取り締まるよう強力に要請する	・ 中国の未通報法令を通報するよう要請（外務省） ・ 中国に法令レビューのフォローアップ質問を行った（外務省、文部科学省、経済産業省） ・ WTOの対中国経過的レビューメカニズム（TRM）、法令レビュー等において、関係団体、企業、有識者から意見を聴取しつつ、質問を行った（外務省、文部科学省、経済産業省） ・ 日中経済パートナーシップ協議において、中国TRMにおける中国側回答の不明な点等について再度質問の申入れ等を行い、問題解決の前進に努めた（外務省） ・ WTO・TPR対韓国審査において、質問を提出（経済産業省） ・ 2004年12月のWTOのTRIPS理事会会合において行われる中国経過的レビューにて、今年度の官民合同訪中ミッションのフォローアップ結果も踏まえて、中国政府の更なる取組強化を要請（経済産業省）
）2004年度も引き続き、WIPOにおいて、模倣品・海賊版のエンフォースメント問題を主要議題として取り上げ、模倣品・海賊版の取締りをWIPO加盟国が一体となって取り組むべき問題であるとの認識を加盟国間で共有するよう積極的に取り組む	・ 2004年6月にWIPOエンフォースメント諮問委員会の議論に参加（外務省、文部科学省） ・ 2004年6月に60か国、3国際機関、13団体の出席のもと、WIPOエンフォースメント諮問委員会が開催され、参加各国より模倣品対策の現状について説明がなされるとともに、我が国からも「知財推進計画2004」の策定やその中で示された模倣品対策などについて紹介した（経済産業省）
）APECにおいて、2003年10月の首脳宣言、閣僚宣言において知的財産権の保護を進めることが盛り込まれ、我が国が提案した知的財産権サービスセンターの設立、「知的財産権包括戦略」が承認された。2004年度は、APECにおいてこの知的財産権包括戦略を着実に推進するとともに、2004年度中に我が国に知的財産権サービスセンターを設置し、各国・地域においてもセンターが早期に設置されるよう、積極的に働きかける	・ 2004年11月に経済産業省内にAPEC知的財産権サービスセンターを設置した。また、韓国、NZ、ベトナム、などが現在設立を準備している。2004年のAPEC首脳宣言では2005年における知的財産権保護のさらなる進展が奨励され、同閣僚宣言では、我が国提案の「IPR政策進捗マッピング」の進捗が歓迎されるとともに、各国・地域への知的財産権サービスセンターの早期設立が盛り込まれた（外務省、経済産業省）
）2004年度も引き続き、ASEM貿易円滑化行動計画の下での知的財産権分野での活動に積極的に取り組むとともに、欧州とも協力し、知的財産保護のためにアジア欧州間で協力する新たな活動を行う	・ ASEMへの新規参加問題をめぐって欧州側が財務大臣会合、経済閣僚会合の延期を一方的に発表した後、第5回首脳会合直前までASEM全体の活動が停滞したため、TFAPの下で個別の活動は実施されなかった（外務省、経済産業省） ・ 2002-04ASEM貿易円滑化行動計画のもと、2月にシンガポールにおいて周知商標の保護に関するセミナーを行った。また、第5回ASEM首脳会合において発表された「より緊密なASEM経済パートナーシップに関するハノイ宣言」においてIPRエンフォースメントの重要性について言及した（外務省、経済産業省）

(5) アジア諸国の模倣品・海賊版対策の能力構築を支援	
開発途上国における貿易投資の拡大と経済発展のために知的財産権の適切な保護が不可欠であることにかんがみ、2003年8月に決定されたODA大綱を踏まえ、2004年度は、個別の援助計画において必要性及び優先度に応じ開発途上国の知的財産制度の整備・執行の強化を支援する	・2003年8月に改定された「ODA大綱」を踏まえ、中国をはじめとする東アジア諸国において知的財産権が適切に保護される環境形成を、知的財産関係人材の育成等を通して取り組んだ(経済産業省) ・具体的には、専門家派遣による民間知財普及機関の機能強化や、知的財産権関連業務の官民担当者向けの研修実施、制度整備・普及のための実証、各国知財庁の情報提供機能強化支援等を行った(経済産業省) ・アジア・太平洋諸国に海賊版等が大量に流通している現状を踏まえ、WIPOに拠出金を支出し、著作権法制度整備の支援等のプログラムを実施した(文部科学省)
各国政府等に対する各種セミナーなどの能力構築に関する取組を踏まえ、2004年度も引き続き、模倣品・海賊版対策に積極的に取り組むアジア諸国の政府関係者や民間の団体・企業等に対し、各府省が実施している知的財産権の保護に関する能力構築(キャパシティービルディング)を、関係府省の連携の下、我が国企業やJETRO等の関係団体と協力しつつ、一層効果的に実施する	・次のとおり、セミナー等に講師として出席した(警察庁) (警察庁主催) 「国際捜査セミナー」4月 「中国公安部幹部セミナー」12月 (関係府省等主催) 「2003年国際民事法研修」2月(法務総合研究所) 「著作権制度整備研修」6月(文化庁) 「APEC知的財産権コース研修」9月(発明協会：特許庁委託事業) 「WIPOジャパンファンド研修」10月(発明協会：特許庁委託事業) 「アジア地域著作権・著作隣接権特別研修」12月(著作権情報センター：文化庁委託事業) ・2004年10月より1ヶ月の期間で中国の政府職員を本邦に招き、日本の有識者や実務家とのワークショップを含む研修を実施した(外務省) ・途上国支援についてWIPOとの協力を強化する上での環境整備として、専門機関特権免除条約附属書XWを国会に提出した(外務省) ・二国間援助技術協力受入研修(税関の知的財産権侵害物品取締りについて)の企画(財務省) ・同研修の2005年度実施のための予算(16百万円)(財務省) ・二国間援助技術協力受入研修(税関の知的財産権侵害物品取締りについて)を11月に実施(財務省) ・2004年6月及び12月に、アジア諸国の政府関係者や集中管理団体の関係者を対象に、著作権及び著作隣接権の保護に関する研修を実施した。また、2005年3月にアジア諸国の政府関係者等を対象とした著作権及び著作隣接権の保護に関するセミナーを開催した(文部科学省) ・植物新品種保護国際同盟(UPOV)に対し、アジア諸国の能力構築のための活動経費を拠出(2004年度14百万円)するとともに、当該活動の一環としてマレーシア(9月)及びカンボジア、ベトナム(2月)で講演等を行った。また、JICA集団研修(8~10月)ではJETRO、民間と連携して植物品種保護制度の理解と審査技術の習得を図った。この他、韓国(10月)、台湾(11月)の研修生の受入やベトナム(5月)、タイ(11月)への専門家派遣を行った。これらを通じ、多面的に能力構築のための活動を実施した(農林水産省) ・アジア諸国を中心とした途上国における知的財産権保護に関する能力構築のため、WIPO、JICA及び関係団体と連携し、これらの国の知的財産権庁、取締機関等の職員や、民間の団体・企業の知財関係者を研修生として受け入れ、人材育成協力を実施した(2004年度は約200名受入)(経済産業省) ・中国税関を対象としたセミナーを2004年10月に天津、杭州及び深センで開催(経済産業省) ・2004年11月に、中国国内において取締機関職員を対象としたセミナーを開催(経済産業省)

2. 水際での取締りを強化	
2-1. 侵害判断が困難な貨物の取締りを強化	
(1) 特許権侵害品等の侵害判断・差止めを当事者の主張に基づき、専門的かつ簡便・迅速に行う制度を確立する - 以下のような侵害判断の手續につき検討を行い、必要に応じ関税定率法等関係法律を改正するなど制度整備を行う イ) 税関長による侵害認定 ロ) サンプル分解検査制度を活用した侵害認定 ハ) 外部専門家を活用した侵害認定 ニ) 技術判定機関を活用した侵害認定 ホ) 裁判所の仮処分命令を活用した侵害認定 ヘ) 仮処分申請中の貨物の留置 税関内審議機関(慎重に検討)	- 財務省の「関税・外国為替等審議会」・「関税分科会」・「企画部会」の下に設置された「知的財産権侵害物品の水際取締りに関するワーキンググループ」(2004年9月から11月まで)における検討に参加し、また、必要な意見を述べる等検討に参加した(財務省) - 関税・外国為替等審議会関税分科会企画部会の下に有識者による「知的財産権侵害物品の水際取締りに関するワーキンググループ」を設置して検討を行った。その検討結果を踏まえ、権利者による見本検査(分解を含む)、形態模倣品等の輸入禁制品への追加とそれに伴う経済産業大臣への意見照会、育成者権侵害物品について農林水産大臣への意見照会等を盛り込んだ「関税定率法等の一部を改正する法律」が2005年3月30日に今通常国会で成立した(財務省) - ワーキンググループにおいて検討され、外部専門家・技術判定機関の活用については、現在でも弁護士、特許庁等を活用しており、上記の形態模倣品等についての経済産業大臣への意見照会制度及び育成者権侵害物品についての農林水産大臣への意見照会制度を手当てすれば、それ以上現時点で新たな制度を設ける必要はないとされた(財務省) - ワーキンググループにおいて検討され、仮処分命令の活用、仮処分申請中の貨物の留置については、仮処分命令により侵害認定が義務付けられると、本案訴訟で侵害でないことが確定しても輸入者の救済手段がなくなる等の問題があること等から、現時点でそのような仕組みを設ける必要性は乏しいとされた(財務省) - ワーキンググループにおいて検討され、新たな審議機関を設けることについては、迅速性や費用負担の少なさという現行制度のメリットを損なうおそれがあることから、十分慎重に検討すべき問題であるとされた(財務省)
(2) 当該輸入者に関係なく同一製品の輸入を差し止める	ワーキンググループにおいて検討され、税関が過去に侵害認定した物品や裁判において侵害であることが確定している物品と同一の物品については、現行制度の運用上、認定手續の期間を可能な限り短縮するなど、より速やかな侵害の該否の認定を行うことが適当であるとされた。これを踏まえ、通達の整備を行った(財務省)
(3) 裁判外紛争処理(ADR)を活用する	ワーキンググループにおいて検討され、当事者がADRにより解決することに合意をすれば、税関がその結果により侵害の該否を判断することは、現行制度により対応可能であるとされた。これを踏まえ通達の整備を行った(財務省)
2-2. 商標権侵害品等の取締りを強化	
(1) 模倣品等の流通態様に応じた取締りを強化	
模倣品・海賊版の税関での取締りを強化	- 知的財産権侵害物品の水際取締強化のための定員5人及び、知的財産調査官1官増(財務省) - 知的財産権侵害物品取締支援機能の構築等のための予算政府案(179百万円)(財務省) - 知的財産調査官や特許庁等の職員、権利者を講師とする知的財産権研修の実施(財務省) - 専門事務研修「知的財産権コース」を財務省税関研修所において実施(財務省)
マーク切除による脱法行為の取締りを強化	- ワーキンググループにおいて検討され、マーク切除部分以外の部分を輸入することは他の法令において何ら禁止されていないことから、輸入禁制品とすることはそもそもなじまないとされた(財務省) - 産業構造審議会知的財産政策部会第8回商標制度小委員会において、商標法における対応可能性について検討を行ったが、マーク切除後の商品には商標が付されていないことから、商標法で対処することはなじまないとされた(経済産業省) - 形態模倣品等に関する処罰規定を導入し、マーク切除による脱法行為の取り締まりを可能とする不正競争防止法改正法案を2005年通常国会に提出。また、形態模倣品等の不正競争防止法違反物品を輸入禁制品に追加する関税定率法改正案が今通常国会で成立したところ(経済産業省)

部分品・部品取外しによる脱法行為に対する取締りを強化	・ワーキンググループにおいて検討され、部分品・部品を取り外した部分以外の部分を輸入することは他の法令において何ら禁止されていないことから、輸入禁制品とすることはそもそもなじまないとされた（財務省） ・産業構造審議会知的財産政策部会意匠制度小委員会において、意匠法における対応可能性について検討を行ったが、意匠法における対応の必要性については、被害の実態を十分に踏まえた上で検討を行うことが必要とされた（経済産業省） 形態模倣品等に関する処罰規定を導入し、一部の部分品・部品取外しによる脱法行為の取り締まりを可能とする不正競争防止法改正法案を2005年通常国会に提出。また、形態模倣品等の不正競争防止法違反物品を輸入禁制品に追加する関稅定率法改正案が今通常国会で成立したところ（経済産業省）
形態模倣品の取締りを強化	ワーキンググループにおいて検討され、形態模倣品等について輸入禁制品とすること、経済産業大臣への意見照会などを盛り込んだ「関稅定率法等の一部を改正する法律案」が2005年3月30日に今通常国会で成立した（財務省） 商品の形態や模倣についての定義規定を整備し、形態模倣品に関する処罰規定を導入する不正競争防止法改正法案を2005年通常国会に提出。また、形態模倣品等の不正競争防止法違反物品を輸入禁制品に追加する関稅定率法改正法案が今通常国会で成立したところ（経済産業省）
(2) 個人輸入等の取締りを強化	・ワーキンググループにおいて検討され、個人使用目的で偽ブランド商品を輸入することは他の法令において何ら禁止されていないことから、輸入禁制品とすることはそもそもなじまないとされた（財務省） ・産業構造審議会知的財産政策部会商標制度小委員会において検討を行い、商標法により規制することは制度の本質に反するとの意見や拙速に行うべきではないとの意見が多く出された。また、同小委員会において「模倣品の個人輸入及びインターネット取引に関する事例集」を2005年2月にとりまとめ、公表した（経済産業省）
3. 国内での取締りを強化	
(1) インターネットを利用した侵害の取締りを強化 ・以下の取締方策について幅広く検討を行い、必要に応じ法改正等制度整備 a) オークションサイト等における出品者の本人確認、権利侵害品の削除等を円滑に行う方策による取締り強化	・インターネット・オークション最大手のヤフーオークションに対し、会員登録の際の本人確認強化を要請。これを受けてヤフーオークションは、2004年7月から、会員登録の際に届け出た住所地に、認証情報を郵送し、オークションに出品する際に認証情報を入力させる本人確認強化策を導入した（警察庁） ・官民によるサイバーパトロールの実施、権利者との連携等により端緒情報の入手に努め、インターネット・オークションを利用した知的財産権侵害事犯の取締りを推進した（警察庁） ・2004年12月、権利者団体、インターネットオークションサイト管理者及び電気通信事業者団体等によって構成されるプロバイダ責任制限法ガイドライン等検討協議会商標権ワーキンググループが設置され、権利を侵害している出品物のサイトからの削除等を円滑にする具体的な方策について検討を開始。総務省は関係省庁とも連携しつつ検討作業を支援（総務省） ・インターネット・オークション事業者へのヒアリングを継続的に行い、関連省庁と連携して方策の検討を行った（経済産業省）
b) 商標法、意匠法等における取締り強化	・商標法、意匠法侵害を防ぐことを含めた啓発事業（小冊子の配布等）を関係省庁と連携して2004年10月に実施した（経済産業省） ・産業構造審議会知的財産政策部会商標制度小委員会における有識者等の意見を踏まえ、2005年2月に「模倣品の個人輸入及びインターネット取引に関する事例集」をとりまとめ、公表した（経済産業省）

c) ファイル交換ソフト等を用いた著作権侵害の取締り強化等	・第159回通常国会において、著作権法の改正を行い、著作権侵害に対する抑止効果を高めるため、罰則の上限を特許権侵害や商標権侵害と同程度に引き上げるとともに、他の知的財産権に先駆けて懲役刑及び罰金刑を併科できることとした(2005年1月1日施行)(文部科学省) ・文化審議会著作権分科会法制問題小委員会において、今後優先して対応すべき著作権法上の課題を、大局的・体系的な観点から抽出・整理することを目的として検討を行い、「著作権法に関する今後の検討課題」(2005年1月24日文化審議会著作権分科会)として取りまとめたところ。今後、同小委員会において、優先度に応じて、具体的な検討を進めていく予定(文部科学省)
c) ファイル交換ソフト等を用いた著作権侵害の取締り強化等	・第159回通常国会において、著作権法の改正を行い、著作権侵害に対する抑止効果を高めるため、罰則の上限を特許権侵害や商標権侵害と同程度に引き上げるとともに、他の知的財産権に先駆けて懲役刑及び罰金刑を併科できることとした(2005年1月1日施行)(文部科学省) ・文化審議会著作権分科会法制問題小委員会において、今後優先して対応すべき著作権法上の課題を、大局的・体系的な観点から抽出・整理することを目的として検討を行い、「著作権法に関する今後の検討課題」(2005年1月24日文化審議会著作権分科会)として取りまとめたところ。今後、同小委員会において、優先度に応じて、具体的な検討を進めていく予定(文部科学省)
d) 古物営業法による取締り強化	・本年度の「総合セキュリティ対策会議(2001年度設置)」の議題の一つに、「インターネット・オークションを利用した知的財産侵害について」を据えて、議論しているところである。引き続き、「総合セキュリティ対策会議」において検討を行い、権利者団体、関係事業者との情報共有を進めるためのスキームの構築等について、「インターネット・オークションを利用した知的財産権侵害に関する提言」としてとりまとめ、2004年度報告書に盛り込む予定(警察庁)
e) 特定商取引法による取締り強化	・特定商取引法施行規則を改正し、通信販売の虚偽・誇大広告の禁止規制対象として、模倣品等に対応するため「商品の商標」を追加した(経済産業省)
・オークションサイト等を通じた模倣品・海賊版の売買等の取締りを強化	・2004年中のネットワーク利用に係る商標法違反事件で41事件、80人、著作権法違反事件で82事件、98人を検挙、その内、インターネット・オークション利用に係る商標法違反事件は41事件80人、著作権法違反事件は72事件85人を検挙した。公衆送信権侵害事犯では、7事件を検挙した(警察庁) ・郵便物等の取締りの強化(財務省)
・インターネット上の違法コンテンツを常時・自動的に監視するシステムの活用を支援	・2004年度「著作権クリアランスの仕組みの開発・実証」取組の成果を踏まえ、権利関係が複雑なコンテンツの円滑な権利処理を実現するための汎用的なメタデータ体系を策定した(総務省) ・インターネット上の違法アクセスを常時監視するシステムを独自に構築・運用する等先導的な取組を実施している関係団体等と協力して、2004年度「著作権クリアランスの仕組みの開発・実証」の推進等を図るとともに汎用メタデータ体系の更なる精緻化を実施した(総務省) ・ネット上のコンテンツを追跡・監視する際に必要な電子透かし技術に着目し、電子透かし技術の評価手法に関する調査事業を公募、選定した。コンテンツを追跡・監視する技術に関する民間事業者の動向について適宜情報収集を図った(経済産業省)
(2) 商品の形態模倣に対する保護を強化	・商品の形態や模倣についての定義規定を整備し、形態模倣品に対する処罰規定を導入する不正競争防止法改正法案を2005年通常国会に提出。また、形態模倣品等の不正競争防止法違反物品を輸入禁制品に追加する関稅定率法改正法案が今通常国会で成立したところ(経済産業省) ・2004年度中に「模倣品対策に対応した意匠出願の新たな早期審査制度」の運用についてとりまとめ、2005年4月1日から運用を開始(経済産業省)
(3) 肖像権等を不正に使用した商品を取り締まる	・経済産業省における検討に協力した(文部科学省) ・産業構造審議会知的財産政策部会不正競争防止小委員会において不正競争防止法の見直しの方向性について報告書を取りまとめ、著名な商品等表示について処罰規定を導入する不正競争防止法改正法案を2005年通常国会に提出。(経済産業省)

(4) ノウハウ等の海外への流出を防止する	・技術流出防止に関心のある団体が主催する説明会等の場を利用し、「技術流出防止指針」等の周知に努めてきた(経済産業省) - 営業秘密の国外への使用・開示などを処罰の対象に追加する不正競争防止法の改正法案を、2005年通常国会に提出(経済産業省)
(5) 警察による取締りを強化	・2004年中における知的財産権侵害事犯の検挙事件数及び人員は、359事件、644人であり、事件数及び人員とも平成2年の統計開始以降最多となった。韓国人等のグループによる偽ブランド品(腕時計、バック等)の組織的な密売ルートの摘発をはじめとして、模倣品・海賊版の密売等により不正な利益を得ている犯罪組織による事件を検挙した(警察庁) ・11月及び2月、全国警察の生活経済事犯捜査担当官に対する教養研修を実施して捜査能力の向上を図った(警察庁) ・2004年中に、街頭販売に係る商標法違反事件では89事件122人、著作権法違反事件は11事件17人を検挙した(警察庁) ・不正商品対策協議会が開催している企画広報部会等の会合で情報交換を実施しているほか、権利者との情報交換等緊密な連携による取締りを実施した(警察庁)
4. 中小企業・ベンチャー企業の支援と啓発を強化	
(1) 中小企業・ベンチャー企業の対策を支援	・2004年度に、通信・放送新規事業12件の助成金交付を決定(総務省) ・中小・ベンチャー企業の知的財産に関する現状、課題に関するヒアリング調査を中小・ベンチャー企業、大学教授、弁護士、弁理士、JETRO、日本商工会議所、中小企業基盤整備機構等に対して実施。財団法人知的財産研究所において「中小・ベンチャー企業における知的財産の活用方策に関する研究会」を立ち上げ、中小・ベンチャー企業の知的財産に関する現状、課題及び公的施策のニーズ把握のために7,200社に対するアンケートを実施。アンケート結果を踏まえ、中小・ベンチャー企業の知財経営に係る課題、既存の中小・ベンチャー企業支援策や改善すべき点等を検証し、報告書にまとめた(経済産業省) ・2004年度新規事業「中小企業・ベンチャー挑戦支援事業(うち実用化研究開発事業)」に係る補助金について、中小企業等から提案された222件のプロジェクトを採択(経済産業省) ・海外展開を図る我が国中小企業の知的財産権保護を図る観点から、日本貿易振興機構の有する海外ネットワーク(知的財産専門家、現地調査会社等)を活用して、中小企業の個別要望に基づいた知的財産権の侵害状況調査等を実施すべく、「中小企業知的財産権保護対策事業(新規)」を2005年度より実施(経済産業省) ・2004年度新規事業「中小企業・ベンチャー挑戦支援事業(うち事業化支援事業)」に係る助成金について、中小企業等から提案された88件のプロジェクトを採択(経済産業省)

(2) 国民啓発を強化

- ・ 警察庁が関係団体と実施した広報啓発活動は以下のとおり。
  - 「2004年度不正商品防止キャンペーン ほんと? ホント! フェア in 京都」5月(不正商品対策協議会主催、警察庁後援)
  - 「模倣品対策セミナー」7月(全日本文具協会)
  - 7月、不正商品対策協議会が製作した広報啓発ポスターに協賛
  - 8月、警察庁ホームページに掲載中の知的財産権侵害事犯の取締りに関する情報をリニューアル
  - 8月、特許庁が製作した広報啓発CM・ポスターに協賛
  - 「第16回全国生涯学習フェスティバル まなびピア愛媛2004」10月(不正商品対策協議会出展等、警察庁後援)
  - 12月、(社)日本デザイン保護協会の機関誌「DESIGNPROTECT」の製作を支援し、「警察の模倣品・海賊版対策について」を投稿
  - 2月、警察庁ホームページ「偽ブランド品・海賊版の根絶に向けて」の内容更新
  - 「アジア知的財産権シンポジウム2005」3月(不正商品対策協議会主催、警察庁後援)
  - 「東京国際アニメフェア2005」3月(東京国際アニメフェア実効委員会主催)
- ・ 特段の取組は行っていない(法務省)
- ・ 2004年5月国際知的財産保護フォーラムの中国への官民合同ミッションに参加(外務省)
- ・ 日・EU・中国の官民が参加する知財セミナーを北京で開催した(外務省)
- ・ WIPOの国内における活動を通じた我が国における知的財産権に関する意識向上を促進する上での環境整備として、専門機関特権免除条約附属書XWを国会に提出した(外務省)
- ・ 税関の知的財産権侵害物品水際取締りに関するサイトを税関ホームページに掲載(認定手続や申立手続を案内)(財務省)
- ・ 空港等での啓発ビデオの上映や、パンフレットの配布、街頭キャンペーン等を実施(財務省)
- ・ 知的財産権侵害物品持込注意ポスター及びパンフレットの作成(財務省)
- ・ 「著作権なるほど質問箱」については2005年度公開に向け開発を行った(文部科学省)
- ・ 対象者別セミナーを実施した(文部科学省)

国民一般	全国7か所にて実施
都道府県職員	全国1か所にて実施
図書館等職員	全国2か所にて実施
教職員	全国2か所にて実施(岡山会場ではエル・ネット放送を実施)
- ・ 「楽しみながら学べる学習ソフト」については、高校生向けを開発、小学生・中学生向けを文化庁ホームページにて公開中(文部科学省)
- ・ 「著作権教育研究協力校」における著作権教育の具体的手法の研究開発を、小・中・高等学校各3校計9校で実施した(文部科学省)
- ・ 「中学生向けまんが」を更新・作成し、2004年度末までに全国の中学3年生を対象に配布(2005年3月中)(文部科学省)
- ・ 大学向けに映像による著作権資料を作成した(文部科学省)
- ・ 地域オリジナル品種等の育成者権の保護・活用に対する認識を高めるため、育成者権活用環境整備事業により、都道府県が行う農業者及び流通業者等へのパンフレットの配布等の活動を支援した(農林水産省)
- ・ 啓発事業「模倣品・海賊版撲滅キャンペーン」を10月に関係省庁と連携して実施(経済産業省)

5. 官民の体制を強化	
(1) 政府内の連携体制を整備 - 関係府省局長会議（仮称）の設置 - 政府の一元的相談窓口の整備と連携の強化 - 警察、税関の情報交換と連携 JETROを中心に企業からの相談に対応するネットワークを構築	関係省庁が一体となって模倣品・海賊版対策に取り組むよう、模倣品・海賊版対策関係省庁連絡会議を2004年7月に開催。権利者や企業等からの相談に対し迅速に対応するため、政府における一元的な相談窓口を経済産業省に設置するとともに、関係省庁が一体となって連携する体制を整備ため、「模倣品・海賊版対策の相談対応体制について」を決定した（内閣官房） - 同年8月には、模倣品・海賊版対策関係省庁連絡会議幹事会を開催し、相談対応体制の実施細則の決定及び関係省庁間で取組みの強化、啓発活動に関する情報を共有するよう努めること等を決定した（内閣官房） - 同年12月には、第2回連絡会議を開催し、海外における我が国企業の知的財産権侵害による被害の重要性に鑑み、事業者からの申立に基づく調査を実施し、その結果を踏まえて2国間協議等を行うため、「知的財産権の海外における侵害状況調査制度について」を決定し、知的財産戦略本部において決定した「模倣品・海賊版対策加速化パッケージ」の一部とした（内閣官房） 7月、模倣品・海賊版対策関係省庁連絡会議（関係局長会議）に参加し、関係省庁と今後の模倣品・海賊版対策に関する取り組みについて協議するなど連携の強化を図った（警察庁） 8月、模倣品・海賊版関係省庁連絡会議幹事会（関係課長会議）に参加し、模倣品・海賊版対策の相談対応に関する取り組み方針等について協議するなど関係省庁との連携の強化を図った（警察庁） 9月、生活安全局生活経済対策室内に模倣品・海賊版対策相談窓口を開設し、警察庁ホームページ内に相談受付専用のメールアドレスを掲示するとともに関係省庁のホームページとのリンク作業を完了した。また、2月までに24件の相談を受理し、適正に処理した（警察庁） 12月、模倣品・海賊版対策関係省庁連絡会議（関係局長会議）に参加し、関係省庁と模倣品・海賊版対策に関する取り組みについて協議するなど連携の強化を図った（警察庁） - 模倣品・海賊版関係省庁連絡会議等に参加し、関係省庁との連携を強化（総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、農林水産省） - 政府における一元的窓口として設置された「政府模倣品・海賊版対策総合窓口」と連携し、権利者等から寄せられた相談に迅速に対応（総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、農林水産省） 2004年7月に模倣品担当参事官・模倣品対策・通商室を新設（経済産業省） 2004年8月に政府模倣品/海賊版対策総合窓口を開設。関係府省と連携して相談に迅速に対応（経済産業省） - 月毎に関係府省の相談案件を集計するなど、情報の共有を実施（経済産業省）
権利取得や模倣品対策の助言、現地の弁理士・弁護士・調査機関の紹介、個別案件の相談や関係府省への連絡、侵害国政府当局への要請など、企業の相談に応じるため、2004年度から、JETROを中心に商工会議所や弁理士会等がネットワークを構築し、東京のみならず地方、海外においても企業からの相談を受け付け、対応する体制の整備を支援する。	関連5団体（ジェットロ、日弁連、弁理士会、日商、発明協会）で2回会議を行い、ネットワークの基本コンセプト・相談対応ガイドラインについての打ち合わせを行った。具体的なネットワーク体制及び対外広報の方法等についてとりまとめ、12月15日から稼働中（経済産業省）
水際取締り及び国際取締りの双方がより効果的に行われるよう、2004年度から、模倣品、海賊版対策場法連絡会議を通じ、警察、税関の情報交換や連携を進める。	4月、財務省において第1回模倣品・海賊版対策情報連絡会議を開催し、知的財産権侵害事犯の取締りの現状及び今後の対策等について情報交換を行い今後定期的な情報交換を行ってお互いの業務に反映させていくことを相互に確認した（警察庁） 警察庁との「模倣品・海賊版対策情報連絡会議」を設置。第一回会議の実施（財務省）
(2) 侵害発生国・地域の当局との当局間の連携を強化	知的財産権侵害発生国である中国、韓国の捜査当局との情報交換を実施し連携の強化を図った（警察庁）

	・ 12月、日韓税関相互支援協定を締結（外務省） ・ 2005年日中経済パートナーシップ協議において、中国におけるエンフォースメント強化を要請（外務省） ・ 日中税関支援協定について中国側と外交ルートを通じて協議（外務省） ・ 知的財産権侵害物品の水際取締りに係る情報交換に資する規定を盛り込んだ日韓税関相互支援協定を締結した他、中国との協定交渉を進展させ、EPA対象国との間では、EPA協定の内容に知的財産権侵害物品の水際取締りに係る情報交換を盛り込む方向で交渉を進めた（財務省） ・ 5月に、中国国家著作権局との間で、著作権に関する定期協議を実施し、日本側からの法制度や海賊版対策に関する質問事項に対し、中国側から有用な回答を得るなどの成果があった。また、6月に韓国との間で行われた日韓文化交流局長級会議において、著作権に関する議題を取り上げ、韓国における海賊版対策の強化等を要請した。また、11月に台湾との間で行われた日本・台湾貿易経済会議において、著作権に関する議題を取り上げ、海賊版対策の強化等を要請し、12月に中国との間で行われた日中経済パートナーシップ協議においても、著作権を議題として取り上げ、海賊版対策の強化を要請した（文部科学省） ・ 外国政府の取締機関職員・権利付与機関職員を含む知的財産権侵害対策関係者を研修生として受け入れ、人材育成協力を実施した（経済産業省） ・ 2004年11月に日中特許庁長官会合を東京で開催し、中国国家知識産権局との連携を強化することを確認した（経済産業省） ・ 2004年11月に日中韓特許庁長官会合を東京で開催し、三庁で密接な情報交換を行い、協力を一層推進していくことを確認（経済産業省） ・ 2005年1月に日韓特許庁長官会合が韓国大田で開催され、韓国特許庁との連携を強化することを確認した（経済産業省） ・ 2004年11月に台北で日台貿易経済会議が財団法人交流協会と亜東関係協会との間で開催され、日本国特許庁はオブザーバとして参加した（経済産業省）
(3) 官民・民民の連携を強化 ・ 官民合同ミッションの実施等による連携の強化 ・ 諸外国の模倣品対策団体との連携の強化	・ 米商工会議所から関係民間団体等に提案があった海賊版対策における協力に関する検討に参加。また、3月に東京で開催され、日本の関連団体等も講師として参加した、アジア諸国の政府関係者等を対象とした著作権及び著作隣接権の保護に関するセミナーに、BSA、IFPI（国際レコード産業連盟）、MPA（映画協会）から講師の派遣を要請し、これまでの取組等について、講義を行ってもらった（文部科学省） ・ QBPCCと意見交換を行い、国際知的財産保護フォーラムの活動・訪中ミッションにおける対中要望等について、紹介した。また、在北京日本商工会議所に設置されているIPグループに定期的な情報交換を奨励した。BSAと意見交換を行った（経済産業省）
(4) 民間企業の体制を強化 ・ 模倣品・海賊版対策のためのセミナーを開催	・ 「模倣品対策セミナー」7月（全日本文具協会）（警察庁） ・ 権利者団体等の主催するセミナーや講習会等への参加（財務省） ・ 著作権関係団体等と連携・協力し、権利者が侵害発生国・地域（台湾）で実際に権利行使を行う際に役立つ即戦力とするためのマニュアルを作成、配布し、権利者の侵害発生国における権利行使の促進を図った（文部科学省） ・ 企業等を対象にした模倣品・海賊版対策のためのセミナーを大分、宮崎、和歌山、香川、諏訪、鳥取、札幌、新潟、佐賀、東京、大阪で開催した（経済産業省） ・ 模倣品対策の国際協力に関する国際シンポジウムを12月に東京、福岡にて開催した（経済産業省）
・ 我が国企業の模倣品・海賊版対策のための体制の強化を奨励	・ 日本自動車工業会等、15業界団体が所属する不正商品問題連絡協議会等の場で主要業界団体に模倣品・海賊版対策委員会の設置等を働きかけた。また、電子情報技術産業協会等22の業界団体と模倣品・海賊版問題の現状と対策のあり方についての意見交換を実施し、業界としての取組強化を奨励した（経済産業省） ・ 著作権関係団体等と連携・協力し、権利者が侵害発生国・地域（台湾）で実際に権利行使を行う際に役立つ即戦力とするためのマニュアルを作成、配布し、権利者の侵害発生国における権利行使の促進を図った（文部科学省）
6. 模倣品・海賊版対策を集中的に処理する	

項目名	取組み状況
第3章 活用分野	
1. 知的財産の戦略的活用を支援	
(1) 知的財産重視の経営戦略を推進	・ 知的財産情報開示指針の策定及び普及等の実施（経済産業省） ・ 営業秘密管理指針については、改訂の検討に着手（経済産業省）
(2) 知的財産の情報開示を促進	・ 11社が知的財産報告書を作成し、7社がアニュアルレポート等の中で開示（経済産業省） ・ 特になし（金融庁）
(3) 知的財産戦略指標を策定する	・ 経済産業省の対応状況等を把握しつつ検討（文部科学省） ・ 企業内指標について「知的財産戦略指標の策定に向けた中間整理」を取りまとめた（経済産業省）
(4) 知的財産の価値評価手法を確立する	・ 「知的財産（権）の価値評価手法の確立に向けた考え方 中間論点整理」として取りまとめた（経済産業省） ・ 知的財産の価値評価手法の確立に向けた考え方を踏まえ検討した（文部科学省）
(5) 知的財産の管理及び流動化の促進に向けて信託制度を活用する	・ 法制審議会に信託法部会が設置し、信託法に関する検討した（法務省） ・ 知財を受託可能財産とする等の信託制度の整備を内容とする信託業法を公布した（金融庁） ・ 改正信託業法により、知的財産権が受託可能財産となり、信託の担い手がTLOへ拡大（経済作業省）
(6) 知的財産による資金調達の様態を多様化する	・ 日本政策投資銀行の知的財産有効活用支援事業の融資実績は、現在1件（経済産業省）
2. 国際標準化活動を支援	
(1) 戦略的国際標準化活動を強化	
国の研究開発プロジェクト等における研究開発、知的財産権取得、標準化を一体的に推進	・ 世界電気通信標準化総会（W T S A - 0 4）の結果を踏まえた我が国として取り組むべき標準化課題等の抽出等について検討を行った（総務省） ・ I T U等の重要国際会議への我が国からの有識者の出席、国際提案の促進等を図る新規施策を実施した（総務省） ・ 研究開発プロジェクトについて、標準化を視野に入れるべき研究開発プロジェクトを選抜し、標準化戦略について検討した（経済産業省） ・ 標準化を視野に入れるべき研究開発プロジェクト等について、標準化活動のための予算を確保し、標準化活動を着実に実施（経済産業省）
産学官による戦略的な国際標準化活動を強化する	・ 日本工業標準調査会（J I S C）において、J I S C事務局と国内審議団体との連携強化を図るとともに、国内規格化の審議の迅速化を推進した（経済産業省） ・ 経済産業省主催、日本経団連共催等での標準化に関するシンポジウム等を開催（経済産業省） ・ A P T / A S T A P、また、A I C等を活用し、共同研究、共同標準提案等を推進した（経済産業省）
標準化に関する人材育成のための環境整備を進める	・ 科学技術振興調整費において、大学院等における知的財産専門人材養成の取組を支援した（新規1件、継続5件）（文部科学省） ・ 研究・技術計画学会において、2つの標準化セッションで12本の発表を行った（経済産業省）
標準化に関する研究と産業界への普及を行う	・ 2003年度に実施した情報通信分野における国際標準化の経済効果分析に関する予備調査を踏まえ、情報通信分野における国際標準化の経済効果分析に関する調査研究を実施した（総務省） ・ 経済産業省主催、日本経団連共催等での標準化に関するシンポジウム等を開催（経済産業省）
(2) 民間の国際標準化活動を促進	
	・ 「国際標準化活動基盤強化アクションプラン」を策定し、我が国の戦略的な国際標準化活動を強化観点から、産業界、J I S C、政府、標準化関係団体等が果たすべき役割、今後の政府の在り方等を取りまとめた（経済産業省）

(3) 技術標準に関連する知的財産権の取扱いルールを整備	
技術標準の策定・普及を妨げる必須特許の権利行使に対する対処方法を検討	・米国標準化機関との連携を図り、ISO/IECの Patent ポリシーに関する運用指針の策定について、ISO/IECの事務局長に働きかけを行っている（経済産業省）
技術標準と知的財産権を巡る国際的な議論を促進	・米国標準化機関との連携を図り、ISO/IECの Patent ポリシーに関する運用指針の策定について、ISO/IECの事務局長に働きかけを行っている（経済産業省）
パテントプールに関する環境を整備	・海外調査の結果等を踏まえ、パテントプールの形成・運用に関する独占禁止法の考え方を検討した（公正取引委員会） ・ライセンス料高額化対策に関しては、知的財産の円滑な利用を促進するための裁定実施権の適用可能性という観点から特許戦略計画関連問題ワーキンググループにおいて検討したが、裁定実施権制度の見直しは慎重であるべきとの結論に至った（経済産業省）
3. 知的財産活用環境を整備	
(1) 知的財産権のライセンスを安定強化	・「オープンソース・ソフトウェアの現状と今後の課題について ~ GPL 問題を中心に ~」を取りまとめた（経済産業省）
(2) 知的財産を活用したビジネスを振興	・特許流通アドバイザーを都道府県・TLO に派遣：111名、企業訪問回数：18, 223回、成約件数：1, 229件（経済産業省）
(3) 実施許諾の意思を登録する制度 (License of Right) を導入	・知的財産研究所を通して海外調査を行った（経済産業省）
(4) 知的財産の円滑・公正な利用を促進	・知的財産権分野における事案について、法的措置1件と注意1件を行った（公正取引委員会） ・複数の国立試験研究機関に分かれていた生物資源の収集等の業務を、独立行政法人医薬基盤研究所（2005年4月1日設立）に集約し、霊長類、小動物、遺伝子等の生物資源を収集、研究、提供するための体制を整備した（厚生労働省） ・特許戦略計画関連問題ワーキンググループにおいて、知的財産の円滑な利用を促進するための裁定実施権の適用可能性について検討されたが、裁定実施権制度の見直しは慎重であるべきとの結論に至った（経済産業省） ・著作権の裁定にあたって手続きの見直しを行うとともに、著作物利用の裁定申請の手引きを2005年3月に公表した（文部科学省） ・実験動植物（マウス等）について体系的に収集、開発、保存し、提供するための体制を整備し、24リソースに係る中核拠点整備、情報センターの整備を実施した（文部科学省） ・遺伝資源等の収集・特性評価・保管・提供等を行う農林水産ゾーンバンク事業を推進。保存点数は、植物23.3万点、動物909点、微生物2.1万点、DNA24.5万点。また、イネゲノムリソースセンターにおいて、有用遺伝子の単利・機能解明に重要となる研究材料の保管・管理及び提供を行った（農林水産省） ・微生物を3,626株を収集し、合計27,637株の微生物、28,074のDNAクローンを保存（経済産業省）
(5) 知的財産に関する保険を充実・促進	・「知的財産権等ライセンス保険」の利用を促進し、保険引受（保険契約ベース28件）を実施した（経済産業省）
(6) 租税条約を活用し国境を越えた知的財産の利用を促進	・使用料について源泉地国免税とする日米新租税条約が7月1日以降の源泉徴収分より適用開始された（財務省）
4. 中小企業・ベンチャー企業や地域を支援	
(1) 中小企業・ベンチャー企業を支援	
知的財産の権利取得を支援	・特許関係料金減免制度のパンフレットを配布。中小企業向けの産業財産権関連支援施策ガイドを配布（経済産業省） ・「中小企業・ベンチャー挑戦支援事業（うち実用化研究開発事業）」に係る補助金について222件のプロジェクトを採択（経済産業省） ・「中小企業・ベンチャー挑戦支援事業（うち事業化支援事業）」に係る助成金について88件のプロジェクトを採択（経済産業省） ・通信・放送新規事業12件の助成金交付を決定（総務省）

	・中小企業等の審査請求前の特許出願について従来技術調査の支援を開始（経済産業省）
海外展開を支援	・海外展開を図る中小企業の個別要望に基づいた知的財産権の侵害状況調査等を実施すべく「中小企業知的財産権保護対策事業（新規）」を2005年度より実施（経済産業省）
侵害被害の対応策を検討	・「中小・ベンチャー企業における知的財産の活用方策に関する研究会」を設置（経済産業省）
戦略策定等を支援	・中小企業ベンチャー総合支援センター及び都道府県中小企業支援センターに登録されている弁理士を、中小企業・ベンチャー企業に派遣（経済産業省） ・中小企業に対して知的財産専門家等を一定期間集中的に派遣し知的財産戦略策定等の支援（経済産業省） ・地域中小企業における知的財産戦略活用に関するマニュアルを作成（経済産業省）
研究開発や事業化を支援	・「産学官共同研究の効果的な推進」（マッチングファンド）を実施（文部科学省） ・同プログラムにおいて中小企業の負担割合を下げる特例措置を実施した（文部科学省） ・TLOを介した中小企業と大学のマッチングによる実用化研究開発を支援（経済産業省） ・汎用性のある高性能研究設備のリユースについて検討を行った（文部科学省） ・スピノフベンチャーに知的財産が円滑に現物出資されるための方策について検討を行った（法務省・経済産業省）
知的財産に関する情報の活用を促進	・産学官連携や知的財産等に係る専門人材のネットワーク強化促進のため「コーディネーターネットワーク会議」を2005年2月に開催した（文部科学省） ・イノベーションジャパン2004を通じて中小・ベンチャー企業の活動を支援するネットワーク作りを促進（経済産業省） ・研究開発支援総合ディレクトリ事業及び研究成果展開総合データベース事業を実施した（文部科学省）
知的財産に関する教育や研修を充実	・経営管理者、後継者を対象とした研修、中小企業支援担当者研修等において、弁理士や中小企業診断士等による知的財産権制度等に関する講義を実施した（経済産業省） ・大学院等における知的財産専門人材養成の取組を支援した。（新規1件、継続5件）（文部科学省） ・目利き人材育成プログラムにおいて、民間企業の人材を対象とした研修について検討を行った（文部科学省） ・16カ所の地域で中小企業・ベンチャー企業の経営者、技術者並びに経営指導員等を対象に知的財産権に関する基礎研修を実施し、約650人が参加（経済産業省） ・中小企業5社を対象に現地で企業幹部等の関係者を集めて研修を実施（3回実施済み）（経済産業省）
（2）知的財産を活用して地域を振興	
地方公共団体の知的財産に関する自主的な施策策定を奨励	・地方公共団体における知的財産戦略本部の設置及び知的財産戦略大綱の策定等の取組を奨励した（総務省） ・なし（文部科学省） ・育成者権侵害・活用に関し、その地域の特性を生かした自主的な施策策定等の取組を奨励した（農林水産省） ・地方公共団体が策定する知財戦略に係る支援を行う（経済産業省） ・コンテンツ版パイ・ドール制度を地方公共団体に周知・奨励する通知を発出した（総務省） ・地方公共団体において、育成者権侵害・活用に関し、その地域の特性を生かした自主的な施策策定等の取組を奨励した（農林水産省） ・地方公共団体が策定する知財戦略に係る支援を行う（経済産業省）
地域における知的財産の相談体制を強化	・地域科学技術振興施策の実施にあたっては、特許を死蔵させることなく有効に活用していくように指導を行った（文部科学省） ・地方公共団体の知財戦略に係る取り組みの支援を行うとともに、弁理士、弁護士等の知的財産人材のネットワーク化を推進（経済産業省） ・工業所有権情報・研修館における研修との調整を図った（経済産業省）

地域における産学官の連携体制を強化	・都市エリア産学官連携促進事業を全国38地域において実施し、特許出願件数は約150件、論文数約420件、事業化等件数約40件と着実に成果を得た（文部科学省） ・産学官の共同研究体制下で実施される、実用化に向けた高度な研究開発を支援する地域新生コンソーシアム研究開発事業を実施（経済産業省） ・知的クラスター創成事業を全国18地域において実施し、特許出願件数は約600件（文部科学省） ・地域の産学官交流や独創的研究成果の育成等を実施し、人的ネットワークの形成や事業化に結びつく技術シーズの研究成果が得られた（文部科学省） ・民間資金等により大学等に整備された研究施設の有効活用について検討した（文部科学省） ・スーパー産学官連携本部の整備について検討を行った（文部科学省） ・技術移転実績が特に優れたTLOをスーパーTLOとして選定（7TLO）。スーパーTLOを核としたTLO間の連携強化、専門人材育成・確保等のための支援を重点的に実施（経済産業省） ・中堅・中小企業向け秘密保持マニュアルを各経済産業局から中小企業等に配布するとともに、セミナーの開催、専門家の派遣を実施し、産学連携・企業間連携における秘密保持について周知普及を行った（経済産業省） ・各地域でのデザインへの取組をフォローした（経済産業省）

項目名	取組み状況
第5章 人材の育成と国民意識の向上	
1. 知的財産関連人材の養成と知的財産教育・研究・研修を推進	
(1) 専門人材を育成	
弁護士・弁理士の大幅な増員と資質の向上を図り、知的財産に強く国際競争力のある弁護士・弁理士を充実化	
法曹人口の大幅な増加を図る。知的財産に強い弁護士を増加	・2004年4月に開設されている各法科大学院のカリキュラムにおいては、知的財産権等の専門分野に強い法曹を育成することが可能な制度設計となっている。司法制度改革推進計画（2004年3月19日閣議決定）にのっとり、2004年の司法試験の合格者数を1,483人とした（司法制度改革推進本部・法務省）
知的財産に関する研修への参加や講義の受講等弁護士の自己研鑽を促す	・政府における知的財産推進計画の策定の動きを受けて、日弁連などの主宰に係る弁護士向けの知的財産に関する実務的講習会・セミナーが東京・大阪をはじめ、各地で開催されているところであり、その自主的な取組みを的確に見守ってきた（法務省）
特定侵害訴訟における単独受任等の検討も含めた弁理士の積極的活用等について検討	・新たな制度の運用状況等を的確に見守ってきた（司法制度改革推進本部・法務省） ・2004年度末に付記弁理士の活動実績を把握するためのアンケート調査を実施（経済産業省）
弁理士の量的・質的拡大を図るため、2004年度から、弁理士試験の在り方や弁理士試験合格者の実務能力を担保する方策等について、知的財産専門職大学院等の活用も含めて速やかに検討	・弁理士試験の在り方や弁理士試験合格者の実務能力を担保する方策等について、知的財産専門職大学院等の活用も含めて、関係機関と情報交換を行いつつ学校教育という観点からの協力を行った（文部科学省） ・知的財産専門職大学院等の活用による、弁理士試験合格者の実務能力を担保する方策について、関係機関と情報交換を行った（経済産業省）
審査基準や特許請求の範囲の理想的な記載方法等をテーマとし、弁理士・弁護士・企業の知的財産部員による討論研修を実施	・知的財産専門職大学院等の活用による、弁理士又は付記弁理士のための研修の在り方について、関係機関と情報交換を行った。特許庁が有する高度な知識やノウハウを外部の知財専門家（弁理士、知財部員）に提供するため、審査基準等をテーマとした討論研修を2月に実施（経済産業省）
米国における守秘特権と日本の弁理士の業務との関係につき、調査	・日本弁理士会は、アメリカにおける日本の弁理士の守秘特権が認められた判決について調査分析を行い報告書をまとめた。これによれば、日本における関係法令改正による対応は不要（経済産業省）
弁理士等知的財産専門人材に関する現状の把握、人材育成や活用の在り方について検討	弁理士の仲裁代理業務の拡大を含む改正弁理士法案（不正競争防止法等の一部を改正する法律案）を、2005年の通常国会に提出（経済産業省） ・地域における弁理士の活用の在り方等について日本弁理士会と意見交換会（4回程度）を実施した。（経済産業省）
知的財産法を司法試験の選択科目にする	・知的財産法を新司法試験の選択科目にすることについては、2004年1月1日に設置された司法試験委員会において検討を行い、同年8月2日に、2006年から実施される司法試験における論文式による筆記試験の科目（専門的な法律の分野に関する科目）の選定について、実務的な重要性や社会におけるニーズの高さ、法科大学院におけるカリキュラム・教育内容や科目開設状況、科目としての範囲の明確性や体系化・標準化の状況、意見募集の結果などを総合的に考慮し、知的財産法を選択科目とするのが相当であるとの答申がなされた。また、同委員会において、知的財産法における出題の在り方及び出題の範囲（科目の範囲）について検討がなされた（司法制度改革推進本部）

	・知的財産法を新司法試験の選択科目にすることについては、2004年1月1日に設置された司法試験委員会において検討を行い、同年8月2日に、2006年から実施される司法試験における論文式による筆記試験の科目（専門的な法律の分野に関する科目）の選定について、実務的な重要性や社会におけるニーズの高さ、法科大学院におけるカリキュラム・教育内容や科目開設状況、科目としての範囲の明確性や体系化・標準化の状況、意見募集の結果などを総合的に考慮し、知的財産法を選択科目とするのが相当であるとの答申がなされた（法務省） ・同委員会において、知的財産法における出題の在り方及び出題の範囲（科目の範囲）について検討がなされた。同委員会において、新司法試験における知的財産法の出題の在り方、出題の範囲（科目の範囲）及び具体的な出題のイメージ（サンプル問題）の検討を行い、それらの検討結果を取りまとめるとともに、新司法試験論文式試験のサンプル問題を公表した（法務省）
法科大学院の教育と司法試験との連携	・2004年1月1日に設置された司法試験委員会において、知的財産法を新司法試験の選択科目にすることについての検討を行い、同年8月2日に、2006年から実施される司法試験における論文式による筆記試験の科目（専門的な法律の分野に関する科目）の選定について、実務的な重要性や社会におけるニーズの高さ、法科大学院におけるカリキュラム・教育内容や科目開設状況、科目としての範囲の明確性や体系化・標準化の状況、意見募集の結果などを総合的に考慮し、知的財産法を選択科目とするのが相当であるとの答申がなされた（法務省） ・また、同委員会において、知的財産法における出題の在り方及び出題の範囲（科目の範囲）について検討がなされた。同委員会において、新司法試験における知的財産法の出題の在り方、出題の範囲（科目の範囲）及び具体的な出題のイメージ（サンプル問題）の検討を行い、それらの検討結果を取りまとめるとともに、新司法試験論文式試験のサンプル問題を公表した（法務省） ・法科大学院の教育と司法試験等との連携に関する法律（2004年法律第139号）第3条第3項に基づき、法科大学院の設置審査を行う審議会や評価機関の認証について審査を行う審議会に法曹を参画させ、有機的連携を図った（文部科学省）
迅速・的確な特許審査のための専門人材を育成する	
）任期付審査官を育成していくため体制整備を早急に講ずる。	・採用直後に、特許庁職員として必要な服務・倫理等に関する知識、工業所有権に関する基礎知識、及び特許審査に関する基礎知識を修得させるべく、初任研修を実施（5月、6月）また、外部人材を活用して、特許審査に関する実務研修及び審判・裁判等事例研修を上半期と下半期で2回実施（経済産業省）
）サーチャーの育成体制の整備を早急に推進	- 特許審査迅速化法により、登録調査機関のサーチャーになるための研修を法定化（経済産業省） ・上記サーチャー研修を、2005年1月及び3月に実施（経済産業省）
ポストドクター等を知的財産専門人材として活用	・大学等の優れた知的財産の創造及び活用について検討を行い、『知的財産戦略について』（2004.5 関係大臣に意見具申）をまとめたところ。また、本内容は、「知的財産推進計画2004」に反映させた（総合科学技術会議） ・2004年7月、科学技術・学術審議会人材委員会において第3次提言「科学技術と社会という視点に立った人材養成を目指して」をとりまとめ。人材養成上の課題のひとつとして、『「知」の活用や社会還元』を取り上げ、知的財産関連人材をはじめとする産学官連携等を推進専門人材の養成・確保の必要性を指摘した。独立行政法人科学技術振興機構の技術移転支援センター事業において、若手人材を対象とした技術移転人材育成プログラム（人材育成研修）の新設を検討した（文部科学省）
任期付審査官の活用	・任期付審査官が離職後に活用できる分野を拡大すべく、営利企業への就職制限規定の緩和の可能性について検討（経済産業省）
（2）知的財産に関する大学院、学部、学科の設置を推進し、知的財産教育を魅力あるものとする	
夜間法科大学院の開設など知的財産教育を進める環境を整備	

）社会人教育や実務家教員の参画を容易にするための各大学の取組を促す	・大学等の優れた知的財産の創造及び活用について検討を行い、『知的財産戦略について』（2004.5 関係大臣に意見具申）をまとめたところ。また、本内容は、「知的財産推進計画2004」に反映させた（総合科学技術会議） ・法科大学院を含む専門職大学院については「法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム」において、法科大学院をはじめ、各種の専門職大学院において行われる教育内容・方法の開発・充実等に取り組む優れた教育プロジェクトを、国公私を通じた競争的環境の中で選定（2004年度については9月に63件を選定）し、重点的な財政支援を実施した。社会人教育や実務家教員の参画について、昨年5月に決定された『知的財産推進計画2004』を、文書や各種会議での説明を通じて周知することにより、各大学におけるこれらの取組を促した（文部科学省）
）法科大学院、知的財産専門職大学院、MOTの学生の経済的負担の軽減に資する措置を実施	・法科大学院生等に対する日本学生支援機構奨学金として、奨学金を希望する者を支援した。また、私立の法科大学院に対しては、学生の経済的負担軽減の観点から、法科大学院支援経費を措置した（文部科学省）
）各大学におけるジョイント・ディグリーの取組を奨励	・各大学におけるジョイント・ディグリーの取組状況についての調査内容の検討を行い、それに基づき、2004年10月、調査を各大学に依頼。2005年3月に同調査結果を大学に提供することにより各大学の取組を促進（文部科学省）
）民間企業等の人材を、法科大学院、知的財産専門職大学院の教員又は講師として積極的に活用	・大学等の優れた知的財産の創造及び活用について検討を行い、『知的財産戦略について』（2004.5 関係大臣に意見具申）をまとめたところ（総合科学技術会議） ・知的財産分野の実務に関する知識・経験を有する人材の大学教員への活用について、2004年5月に決定された『知的財産推進計画2004』を、文書や各種会議での説明を通じて周知することにより各大学の取組を促した（文部科学省）
）キャンパス以外での知的財産関連業務についての教育を積極的に推進	・大学等の優れた知的財産の創造及び活用について検討を行い、『知的財産戦略について』（2004.5 関係大臣に意見具申）をまとめたところ。また、本内容は、「知的財産推進計画2004」に反映させた（総合科学技術会議） ・インターンシップを推進するため、「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」の公募テーマの1つとして「人材交流による産学連携教育」を設定し、公募を実施した（この中で各大学は自主的判断によりキャンパス以外での知的財産関連業務についての教育に関する取組等についても応募が可能）（文部科学省） ・若手研究人材が、技術的知識を活かしつつ、TLO（技術移転機関）や大学発ベンチャーにおいて、OJTを中心に知財実務も含め能力開発を行う仕組みについての調査及び検討を実施。また、知財実務の習得に有効なOJT派遣先についても検討。（経済産業省）
知的財産に重点を置いた法科大学院や専門職大学院、技術経営プログラムなど、あらゆる段階における知的財産教育を推進	
ア）大学や大学院における知的財産教育を支援	・「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」において、各種審議会からの提言等、社会的要請の強い政策課題（テーマ）に対応した取組で、各大学等で今後に向けて計画されるものを対象に、特色ある優れたものを選定し、広く社会に情報提供するとともに財政支援を実施。公募テーマの1つに「知的財産関連教育の推進」を設定し、9月に取組を選定した（知的財産・コンテンツに関する適切な技術及び知識を有する人材養成の取組5件を選定）。「法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム」において、法科大学院をはじめ、各種の専門職大学院において行われる教育内容・方法の開発・充実等に取り組む優れた教育プロジェクトを、国公私を通じた競争的環境の中で選定（2004年度については、9月に63件を選定）し、重点的な財政支援を実施した。科学技術振興調整費において、大学院等における知的財産人材養成の取組を支援した（新規1件、継続5件）（文部科学省）

イ) 法科大学院における知的財産教育を推進	
) 法科大学院の教員資格については、実務経験をも重視して、専任教員に関する審査	・専任教員に関しては、専門職大学院設置基準等に基づき、高度の技術・技能や、特に優れた知識及び経験をも重視して、審査を行った(文部科学省)
) 知的財産に重点を置いた法科大学院の設置が可能化	・法科大学院の教育課程については、専門職大学院設置基準等に基づき、各大学の設置の趣旨を尊重しつつ審査を行った(文部科学省)
) 各法科大学院の入学選抜方針	・第22回法曹養成検討会(2004年5月18日)において、文部科学省から2004年度法科大学院入学選抜実施状況の概要についての報告がなされ、社会人・他学部出身者の特別枠を設け、かつ選抜方法・評価尺度等を異にする特別選抜の実施状況、出身学部別の入学状況などを聴取した(司法制度改革推進本部) ・2004年度法科大学院入学選抜の結果、理系を含む非法系学部出身者が34%であった。各法科大学院の、入学試験における理系出身者への配慮や、学生その他大学院における技術系科目受講について、昨年5月に決定された『知的財産推進計画2004』を、文書や各種会議での説明を通じて周知することにより、各法科大学院における取組を促した(文部科学省)
) 法科大学院の入学選抜状況に関する調査分析を行い、その結果を公表	・2003年度に実施した選抜の実施状況を取りまとめ分析・公表するとともに、各大学に周知した。また、2004年度中に実施した選抜の実施状況について調査を実施(取りまとめ結果の公表は2005年度)(文部科学省)
) 法的素養を有する者が技術的素養を習得して知的財産人材として活躍できるよう法科大学院と理系大学院との連携を促す	・法科大学院と理系大学院との連携について、昨年5月に決定された『知的財産推進計画2004』を、文書や各種会議での説明を通じて周知することにより、各大学における取組を促した(文部科学省)
) 知的財産法に関する教育を一層充実化	・「法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム」において、法科大学院をはじめ、各種の専門職大学院において行われる教育内容・方法の開発・充実等に取り組む優れた教育プロジェクトを、国私を通じた競争的環境の中で選定(2004年度については、9月に63件を選定)し、重点的な財政支援を実施した。法科大学院の知的財産法に関する教育について、昨年5月に決定された『知的財産推進計画2004』を、文書や各種会議での説明を通じて周知することにより、各法科大学院における取組を促した(文部科学省)
) 弁護士、弁理士その他の社会人が、法科大学院において知的財産法の講義を受講したり、研究を行うことができるように促す	・「法科大学院等専門職大学院形成支援経費」において、法科大学院をはじめ、各種の専門職大学院において行われる教育内容・方法の開発・充実等に取り組む優れた教育プロジェクトを、国私を通じた競争的環境の中で選定(2004年度については、9月に63件を選定)し、重点的な財政支援を実施した。法科大学院における社会人の知的財産についての知見の習得、研究について、昨年5月に決定された『知的財産推進計画2004』を、文書や各種会議での説明を通じて周知することにより、各法科大学院における取組を促した(文部科学省)
ウ) 技術経営(MOT)プログラムを推進	
) 文理融合による実践的教育を行うMOTプログラムを実施	・大学等の優れた知的財産の創造及び活用について検討を行い、『知的財産戦略について』(2004.5 関係大臣に意見具申)をまとめたところ。また、本内容は、「知的財産推進計画2004」に反映させた(総合科学技術会議) ・国公立大学を通じた競争原理に基づき、優れた取組を選定・財政支援を行う「法科大学院等専門職大学院の形成支援」及び「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」の公募テーマの1つとして設定した「人材交流による産学連携教育」において公募を実施した(各大学は自主的判断によりMOTプログラム実施する取組等についても応募が可能。)(文部科学省) ・各種機会における説明を通じて、MOTプログラムを実施する各大学の自主的な取組を促した(文部科学省)

）MOTプログラムの受講者を2007年度までに年間1万人	・大学等の優れた知的財産の創造及び活用について検討を行い、『知的財産戦略について』（2004.5 関係大臣に意見具申）をまとめたところ。また、本内容は、「知的財産推進計画2004」に反映させた（総合科学技術会議） ・2004年度においては、技術経営プログラム開発促進事業（2004年度予算9.5億円）でMOTプログラムの開発を支援。16年度は特に技術の標準化等を含め技術分野の特性を踏まえたプログラム開発に重点をおいた（経済産業省）
工）知的財産専門職大学院等における知的財産教育を推進	・大学等の優れた知的財産の創造及び活用について検討を行い、『知的財産戦略について』（2004.5 関係大臣に意見具申）をまとめたところ。また、本内容は、「知的財産推進計画2004」に反映させた（総合科学技術会議） ・「法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム」において法科大学院をはじめ、各種の専門職大学院において行われる教育内容・方法の開発・充実等に取り組み優れた教育プロジェクトを、国公私を通じた競争的環境の中で選定（2004年度については、9月に63件を選定）し、重点的な財政支援を実施した。知的財産専門職大学院等における知的財産教育について、昨年5月に決定された『知的財産推進計画2004』を、文書や各種会議での説明を通じて周知することにより、各大学における取組を促した（文部科学省）
オ）大学における知的財産教育を推進	・「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」において、各種審議会からの提言等、社会的要請の強い政策課題（テーマ）に対応した取組で、各大学等で今後に向けて計画されるものを対象に、特色ある優れたものを選定し、広く社会に情報提供するとともに財政支援を実施。公募テーマの1つに「知的財産関連教育の推進」を設定し、9月に取組を選定した（知的財産・コンテンツに関する適切な技術及び知識を有する人材養成の取組5件を選定）。知的財産分野の実務に関する知識・経験を有する人材の大学教員への活用について、2004年5月に決定された『知的財産推進計画2004』を、文書や各種会議での説明を通じて周知することにより各大学の取組を促した。大学における知的財産教育の取組状況についての調査内容の検討を行い、それに基づき、2004年10月、大学における知的財産教育の取組状況についての調査を各大学に依頼。17年3月に同調査結果を大学に提供することにより各大学の取組を促進（文部科学省） ・大学の研究者向けセミナー（2004年度予算：180百万円）を全国8経済産業局特許室と沖縄総合事務局を通じて実施（経済産業省）
カ）海外の大学等との連携を進める	・大学等の優れた知的財産の創造及び活用について検討を行い、『知的財産戦略について』（2004.5 関係大臣に意見具申）をまとめたところ。また、本内容は、「知的財産推進計画2004」に反映させた（総合科学技術会議） ・海外の大学等との連携、海外の知的財産専門家などを活用することについて、2004年5月に決定された『知的財産推進計画2004』を、文書や各種会議での説明を通じて周知することにより各大学の取組を促した（文部科学省）
（3）知的財産教育・研究の基盤を整備 知的財産教育に関する児童・生徒向け教育及び教員向け研修を推進	・著作権に関する普及啓発事業を実施した。「楽しみながら学べる学習ソフト」については、高校生向けを開発、小学生・中学生向けを文化庁ホームページにて公開中。「教職員向け講習会」を実施した（全国2か所、岡山会場ではエル・ネット放送を実施）。「著作権教育研究協力校」における著作権教育の具体的手法の研究開発を、小・中・高等学校各3校計9校で実施した。「中学生向けまんが」を更新・作成し、全国の中学3年生を対象に配布（2005年3月中）。独立行政法人教員研修センターで実施する「ITを活用した指導の拡充のための指導者の養成を目的とした研修」において、学校における著作物利用への正しい理解について取り上げた（文部科学省） ・配布希望調査を実施した上で全国の初等中等教育機関向けに産業財産権副読本（2004年度予算：287百万円）、また、高等・専門教育機関向けに産業財産権標準テキスト（2004年度予算：222百万円）を配布。学校教育機関の教職員に向けた知的財産教育支援セミナー（2004年度予算：91百万円）を全国8経済産業局特許室と沖縄総合事務局を通じて実施（経済産業省）

知的財産研修に必要な講師を養成	・大学等の優れた知的財産の創造及び活用について検討を行い、『知的財産戦略について』（2004.5 関係大臣に意見具申）をまとめたところ。また、本内容は、「知的財産推進計画2004」に反映させた（総合科学技術会議） ・知的財産教育に関する各大学の自主的取組の支援を行った。科学技術振興調整費において、大学院等における知的財産人材養成の取組を支援した（新規1件、継続5件）。独立行政法人科学技術振興機構において、目利き人材育成プログラムを実施した（文部科学省） ・講義のためのプレゼンテーション能力向上に関する研修を4回実施（4月2回、5月1回、10月1回）。産業財産権に関する全般的（施策、手続、活用、管理等）な知識を修得し中小・ベンチャー企業に対して広く支援（産業財産権に関する講義を含む）ができる者を養成するための研修（産業財産権専門官研修）を実施（2月）（経済産業省）
ITを活用した人材育成の情報提供手法を確立	・大学等の優れた知的財産の創造及び活用について検討を行い、『知的財産戦略について』（2004.5 関係大臣に意見具申）をまとめたところ。また、本内容は、「知的財産推進計画2004」に反映させた（経済産業省） ・特許庁職員が職場や自宅にて情報技術を活用した学習（eラーニング）ができるようにシステム開発を実施。2005年3月末から特許庁職員向けに試作した3つのコンテンツのリリース予定（経済産業省）
知的財産人材の能力評価に関する民間の自主的な取組を推奨	・現在、情報・研修館のHPにおいて、知財人材の能力評価が民間の団体により積極的に行われていることを紹介しており、当該団体のHPにはリンク済み（経済産業省）
知的財産専門人材のネットワーク構築を積極的に支援	・大学等の優れた知的財産の創造及び活用について検討を行い、『知的財産戦略について』（2004.5 関係大臣に意見具申）をまとめたところ。また、本内容は、「知的財産推進計画2004」に反映させた（総合科学技術会議） ・産学官連携支援データベース等について検討を行った（文部科学省） ・全国コーディネータネットワーク会議を1回開催（2/28）。コーディネータ人材のデータベースの公開（JSTと協力し、3月中旬）。知的財産ビジネスを行う専門家・企業等の情報をデータベースの公開（特許庁と協力し、4月末公開予定）（経済産業省）
国際的な研究・研修機能を充実化	・6月及び12月に、アジア諸国の政府関係者や集中管理団体の関係者を対象に、著作権及び著作隣接権の保護に関する研修を実施した。また、3月にアジア諸国の政府関係者等を対象とした著作権及び著作隣接権の保護に関するセミナーを開催した（文部科学省） ・海外研究者の招へい（6名）及び我が国研究者の海外研究機関への派遣（4名）を実施。11月、12月、1月、2月に研究成果の報告会を開催し、研究成果の普及を図った。アジア諸国を中心とした途上国における知的財産権保護に関する能力構築のため、WIPO、JICA及び関係団体と連携し、これらの国の知的財産権庁、取締機関等の職員や、民間の団体・企業の知財関係者を研修生として受け入れ、人材育成協力を実施した（経済産業省）
知的財産に関する総合的かつ学際的な研究を推進	・経済産業省の対応状況等を把握しつつ検討（文部科学省） ・公募により11大学を採択し、知的財産に関する学際的な研究を実施。2005年3月9日、10日に、研究実施大学の研究成果について報告会を開催し、研究成果の普及を図る（経済産業省）
知的財産関連統計の活用を図る	・「知的財産活動調査」を総務省の承認を得て実施した（総務省、経済産業省） ・我が国企業の知的財産活動の状況を指標化して、特許庁HPで公表する予定（経済産業省） ・知的財産研に対する委託調査において研究会を設け、知的財産関連統計を用いた指標とその活用に関する検討を行った（経済産業省）

2. 国民の知的財産意識を向上させる	
(1) 「知的財産権」「産業財産権」へ用語を統一	・過去に我が国が締結した国際約束については、従前、「知的所有権」と用語が用いられている国際約束における用例を文脈に照らし個別具体的に精査するなど検討を重ねてきたが、2004年度においても、引き続き討を進めた。また、2004年度に国会で承認された日・ベトナム投資協及び日・メキシコ経済連携協定並びに2005年の国会に提出した専門機特権免除条約附属書XWにおいて、文脈に照らし可能な限り「知的財産」は「知的財産権」との用語を用いている（外務省） ・作成する文書においては、原則として、「知的財産権」、「知的財産」用語を用いた（文部科学省） ・作成する文書においては、原則として、「知的財産権」「知的財産」「産財産権」「産業財産」の用語を用いるとともに、法令改正等を待たなくて変更が可能な名称については順次用語の変更を行った（経済産業省）
(2) 啓発活動を強化) 児童・生徒、大学生、社会人一般、実務者向けに、知的財産に関するセミナーの開催	・「イノベーション・ジャパン2004」（9月開催）をはじめ、各種会議にて民間等の知的財産の専門家を招き、講義を行った（文部科学省） ・中小・ベンチャー企業経営者向けセミナー、（2004年度予算：49百万円）、大学・公的研究機関研究者向けセミナー（2004年度予算：180百万円）を8経済産業局特許室と沖縄総合事務局を通じて実施。法改正説明会を全国15箇所で開催。初心者向け説明会を全国50箇所開催。実務者向け説明会を全国14箇所（50回）で開催。国民各層の知的財産意識の向上を図るため、「発明の日」（4月18日）を記念して「シンポジウム」や「発明の日フェア」等のイベントを全国主要都市で開催した（経済産業省） ・著作権に関する普及啓発事業を実施した。「著作権なるほど質問箱」については2005年度公開に向けシステム開発を実施した。全国10か所で著作権に関する対象者別セミナーを実施した（文部科学省）